

単純集計結果表

	全 体	問0(2)~1 休止・廃止中で回答できない	
		該当する	該当しない
全 体	2	100.0	—
地 都市部	1	100.0	—
分 都市部・中山間地域等以外	1	100.0	—
域 中山間地域等	—	—	—

	全 体	問0(2)~2 上記以外で回答できない	
		該当する	該当しない
全 体	11	100.0	—
地 都市部	6	100.0	—
分 都市部・中山間地域等以外	5	100.0	—
域 中山間地域等	—	—	—

	全 体	問1(1)~1 事業開始年			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	848	2011.9	8.7	1969.0	2025.0
地 都市部	383	2013.2	7.9	1994.0	2025.0
分 都市部・中山間地域等以外	363	2011.4	9.1	1969.0	2025.0
域 中山間地域等	102	2008.6	9.3	1970.0	2024.0

	全 体	問1(1)~2 事業開始月			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	848	6.1	3.3	1.0	12.0
地 都市部	383	6.4	3.3	1.0	12.0
分 都市部・中山間地域等以外	363	6.1	3.3	1.0	12.0
域 中山間地域等	102	5.1	3.1	1.0	12.0

	全 体	問1(2)~1 開設主体								
		営利法人	社会福祉法人(社会福祉協議会)	社会福祉法人(社会福祉協議会以外)	医療法人	特定非営利活動法人	協同組合(農業協同組合・生活協同組合)	社団法人・財団法人	地方公共団体(市区町村・広域連合を含む)	その他
全 体	850	64.1	9.2	9.9	5.8	3.9	2.1	1.4	0.4	3.3
地 都市部	382	74.9	2.1	8.6	3.9	2.9	1.8	1.8	—	3.9
分 都市部・中山間地域等以外	364	58.5	11.8	10.4	7.4	4.9	2.7	0.8	0.3	3.0
域 中山間地域等	104	44.2	26.0	12.5	6.7	3.8	1.0	1.9	1.9	1.9

	全 体	問1(3)~1 職員数 訪問介護員等 常勤職員 専従			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	831	3.3	4.0	0.0	35.0
地 都市部	375	3.5	4.3	0.0	35.0
分 都市部・中山間地域等以外	357	3.2	3.7	0.0	28.0
域 中山間地域等	99	2.7	3.3	0.0	24.0

	全 体	問1(3)~2 職員数 訪問介護員等 常勤職員 非専従			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	831	1.8	3.5	0.0	29.0
地 都市部	375	1.9	3.6	0.0	29.0
分 都市部・中山間地域等以外	357	1.9	3.6	0.0	26.0
域 中山間地域等	99	1.4	2.0	0.0	9.0

	全 体	問1(3)~3 職員数 訪問介護員等 非常勤職員 専従			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	831	6.0	9.6	0.0	133.0
地 都市部	375	6.9	11.6	0.0	133.0
分 都市部・中山間地域等以外	357	5.5	7.9	0.0	58.0
域 中山間地域等	99	4.5	5.0	0.0	26.0

	全 体	問1(3)~4 職員数 訪問介護員等 非常勤職員 非専従			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	831	3.1	6.9	0.0	95.0
地 都市部	375	3.8	7.3	0.0	49.0
分 都市部・中山間地域等以外	357	2.9	7.2	0.0	95.0
域 中山間地域等	99	1.2	2.3	0.0	12.0

	全 体	問1(3)~5 職員数 訪問介護員等 合計 実人数			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	831	14.2	11.5	3.0	136.0
地 都市部	375	16.1	13.2	3.0	136.0
分 都市部・中山間地域等以外	357	13.4	10.3	3.0	97.0
域 中山間地域等	99	9.7	5.7	3.0	30.0

		全 体	問1(3)-6 職員数 訪問介護員等 合計 常勤換算人数			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		702	6.9	5.6	2.5	47.3
地 都市部		322	7.9	6.5	2.5	47.3
分 都市部・中山間地域等以外		300	6.5	4.8	2.5	30.0
域 中山間地域等		80	4.6	2.3	2.5	13.4

		全 体	問1(3)-7 職員数 訪問介護員のうちサービス提供責任者 常勤職員 専従			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		788	1.6	1.5	0.0	20.0
地 都市部		351	1.7	1.7	0.0	20.0
分 都市部・中山間地域等以外		342	1.6	1.4	0.0	12.0
域 中山間地域等		95	1.4	1.1	0.0	5.0

		全 体	問1(3)-8 職員数 訪問介護員のうちサービス提供責任者 常勤職員 非専従			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		788	0.7	1.3	0.0	13.0
地 都市部		351	0.8	1.6	0.0	13.0
分 都市部・中山間地域等以外		342	0.5	1.0	0.0	9.0
域 中山間地域等		95	0.7	1.3	0.0	8.0

		全 体	問1(3)-9 職員数 訪問介護員のうちサービス提供責任者 非常勤職員 専従			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		788	0.1	0.4	0.0	5.0
地 都市部		351	0.1	0.5	0.0	5.0
分 都市部・中山間地域等以外		342	0.1	0.4	0.0	3.0
域 中山間地域等		95	0.1	0.5	0.0	2.0

		全 体	問1(3)-10 職員数 訪問介護員のうちサービス提供責任者 非常勤職員 非専従			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		788	0.1	0.5	0.0	10.0
地 都市部		351	0.1	0.7	0.0	10.0
分 都市部・中山間地域等以外		342	0.0	0.2	0.0	2.0
域 中山間地域等		95	0.0	0.2	0.0	1.0

		全 体	問1(3)-11 職員数 訪問介護員のうちサービス提供責任者 合計 実人数			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		788	2.5	1.8	1.0	21.0
地 都市部		351	2.7	2.2	1.0	21.0
分 都市部・中山間地域等以外		342	2.3	1.4	1.0	12.0
域 中山間地域等		95	2.2	1.2	1.0	8.0

		全 体	問1(3)-12 職員数 訪問介護員のうちサービス提供責任者 合計 常勤換算人数			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		514	2.3	1.8	1.0	20.8
地 都市部		238	2.6	2.2	1.0	20.8
分 都市部・中山間地域等以外		218	2.1	1.4	1.0	12.0
域 中山間地域等		58	1.9	0.9	1.0	4.5

		全 体	問1(3)-13 職員数 事務員 常勤職員 専従			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		831	0.2	0.7	0.0	17.0
地 都市部		375	0.2	1.0	0.0	17.0
分 都市部・中山間地域等以外		357	0.2	0.4	0.0	4.0
域 中山間地域等		99	0.1	0.3	0.0	1.0

		全 体	問1(3)-14 職員数 事務員 常勤職員 非専従			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		831	0.1	0.4	0.0	3.0
地 都市部		375	0.1	0.4	0.0	3.0
分 都市部・中山間地域等以外		357	0.1	0.4	0.0	2.0
域 中山間地域等		99	0.1	0.3	0.0	1.0

		全 体	問1(3)-15 職員数 事務員 非常勤職員 専従			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		831	0.1	0.5	0.0	5.0
地 都市部		375	0.2	0.6	0.0	5.0
分 都市部・中山間地域等以外		357	0.1	0.3	0.0	3.0
域 中山間地域等		99	0.1	0.4	0.0	3.0

	全 体	問1(3)-16 職員数 事務員 非常勤職員 非専従			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	831	0.1	0.3	0.0	3.0
地 都市部	375	0.1	0.4	0.0	3.0
分域 都市部・中山間地域等以外	357	0.1	0.3	0.0	3.0
区 中山間地域等	99	0.0	0.2	0.0	1.0

	全 体	問1(3)-17 職員数 事務員 合計 実人数			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	831	0.5	0.9	0.0	17.0
地 都市部	375	0.6	1.2	0.0	17.0
分域 都市部・中山間地域等以外	357	0.5	0.7	0.0	4.0
区 中山間地域等	99	0.4	0.6	0.0	3.0

	全 体	問1(3)-18 職員数 事務員 合計 常勤換算人数			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	724	0.3	0.5	0.0	3.5
地 都市部	331	0.3	0.6	0.0	3.5
分域 都市部・中山間地域等以外	310	0.2	0.4	0.0	3.0
区 中山間地域等	83	0.2	0.4	0.0	2.0

	全 体	問1(3)-19 職員数 その他の従業者 常勤職員 専従			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	831	0.1	2.0	0.0	56.0
地 都市部	375	0.1	0.6	0.0	9.0
分域 都市部・中山間地域等以外	357	0.2	3.0	0.0	56.0
区 中山間地域等	99	0.1	0.3	0.0	1.0

	全 体	問1(3)-20 職員数 その他の従業者 常勤職員 非専従			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	831	0.1	0.5	0.0	8.0
地 都市部	375	0.0	0.3	0.0	4.0
分域 都市部・中山間地域等以外	357	0.1	0.4	0.0	4.0
区 中山間地域等	99	0.2	1.0	0.0	8.0

	全 体	問1(3)-21 職員数 その他の従業者 非常勤職員 専従			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	831	0.1	0.6	0.0	14.0
地 都市部	375	0.0	0.3	0.0	3.0
分域 都市部・中山間地域等以外	357	0.1	0.8	0.0	14.0
区 中山間地域等	99	0.1	0.3	0.0	3.0

	全 体	問1(3)-22 職員数 その他の従業者 非常勤職員 非専従			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	831	0.1	1.3	0.0	30.0
地 都市部	375	0.1	1.6	0.0	30.0
分域 都市部・中山間地域等以外	357	0.1	1.1	0.0	20.0
区 中山間地域等	99	0.0	0.0	0.0	0.0

	全 体	問1(3)-23 職員数 その他の従業者 合計 実人数			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	831	0.4	2.6	0.0	59.0
地 都市部	375	0.3	1.8	0.0	30.0
分域 都市部・中山間地域等以外	357	0.5	3.5	0.0	59.0
区 中山間地域等	99	0.4	1.1	0.0	8.0

	全 体	問1(3)-24 職員数 その他の従業者 合計 常勤換算人数			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	797	0.2	2.0	0.0	53.0
地 都市部	367	0.1	0.9	0.0	15.0
分域 都市部・中山間地域等以外	339	0.3	3.0	0.0	53.0
区 中山間地域等	91	0.1	0.2	0.0	1.0

	全 体	問1(4) 法人内の介護事業所・施設数						
		1事業所(貴事業所のみ)	2～4事業所・施設	5～9事業所・施設	10～19事業所・施設	20～49事業所・施設	50～99事業所・施設	100以上の事業所・施設
全 体	856	32.1	30.1	13.2	8.9	6.2	2.5	7.0
地 都市部	384	34.1	28.1	9.6	7.3	7.6	3.1	10.2
分域 都市部・中山間地域等以外	368	32.3	31.0	15.8	8.2	6.0	2.2	4.6
区 中山間地域等	104	24.0	34.6	17.3	17.3	1.9	1.0	3.8

		全 体	問1(5) 同一敷地・隣接敷地における提供サービス																	
			訪問介護(貴事業所を除く)	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与・販売	居宅介護支援	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護
全 体		815	14.7	2.7	16.0	4.8	19.8	5.0	8.0	1.6	3.3	3.9	38.2	3.4	0.5	8.2	2.1	2.2	3.7	0.5
地 分 区	都市部	364	17.9	1.6	20.1	4.1	16.2	4.9	5.5	1.1	2.7	3.8	34.3	4.1	0.8	6.0	1.6	1.4	1.6	0.5
	都市部・中山間地域等以外	352	13.6	2.6	13.6	4.8	20.5	5.1	9.1	2.0	4.5	3.7	38.4	3.1	0.3	8.0	2.3	2.6	5.4	0.3
	中山間地域等	99	7.1	7.1	9.1	7.1	30.3	5.1	13.1	2.0	1.0	5.1	51.5	2.0	-	17.2	3.0	4.0	5.1	1.0

	'問1(5) 同一敷地・隣接敷地における提供サービス(続き)																			
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	看護小規模多機能型居宅介護	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	病院	一般診療所	歯科診療所	薬局	サービス付き高齢者向け住宅	有料老人ホーム	養護老人ホーム	軽費老人ホーム(A～C型)	地域包括支援センター(在宅介護支援センター)	総合事業(訪問型サービス)	総合事業(通所型サービス)	総合事業(その他の生活支援サービス)	同一敷地内・隣接する敷地内に介護保険サービス等は無い		
全 体	2.0	1.1	5.3	2.5	0.7	2.7	3.6	0.7	1.2	6.7	12.3	1.6	2.3	5.0	32.4	12.9	2.3	21.8		
地 都市部	1.4	0.8	2.2	1.9	0.8	3.3	4.1	1.1	1.9	7.1	12.1	0.8	1.4	3.6	32.4	9.1	3.3	24.2		
分 都市部・中山間地域等以外	2.0	1.1	7.1	2.0	0.6	2.0	2.8	0.3	0.9	7.4	14.2	2.0	3.1	5.7	31.0	14.2	1.4	21.0		
区 中山間地域等	4.0	2.0	10.1	6.1	1.0	3.0	4.0	1.0	-	3.0	6.1	3.0	3.0	8.1	37.4	22.2	2.0	16.2		

		全 体	問1(6)-1 要介護度別の利用者数 合計			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		841	45.0	39.9	1.0	304.0
地	都市部	376	46.7	45.1	1.0	304.0
分 域 区	都市部・中山間地域等以外	362	44.7	36.9	1.0	286.0
	中山間地域等	103	39.9	27.9	1.0	180.0

		全 体	問1(6)-2 要介護度別の利用者数 要支援1			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		841	4.8	7.7	0.0	87.0
地 都市部		376	5.1	8.8	0.0	87.0
分 都市部・中山間地域等以外		362	4.6	6.8	0.0	42.0
	中山間地域等	103	4.8	5.7	0.0	31.0

		全 体	問1(6)-3 要介護度別の利用者数 要支援2			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		841	6.4	9.0	0.0	69.0
分 域	地 都市部	376	6.2	9.2	0.0	69.0
	都 都市部・中山間地域等以外	362	6.5	9.3	0.0	69.0
	区 中山間地域等	103	6.8	6.8	0.0	29.0

		全 体	問1(6)-4 要介護度別の利用者数 要介護1			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		841	10.3	11.1	0.0	92.0
地 都市部		376	9.6	11.9	0.0	92.0
分 都市部・中山間地域等以外		362	10.8	10.8	0.0	90.0
区 中山間地域等		103	11.1	8.8	0.0	46.0

		全 体	問1(6)-5 要介護度別の利用者数 要介護2			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		841	9.1	9.5	0.0	86.0
地 都市部		376	9.7	10.8	0.0	86.0
分 都市部・中山間地域等以外		362	8.9	8.6	0.0	83.0
区 中山間地域等		103	7.8	6.5	0.0	43.0

		全 体	問1(6)-6 要介護度別の利用者数 要介護3			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
分 区	全 体	841	5.7	6.1	0.0	63.0
	地 都市部	376	6.1	7.1	0.0	63.0
	都市部・中山間地域等以外	362	5.6	5.3	0.0	42.0
	中山間地域等	103	4.2	4.0	0.0	23.0

		全 体	問1(6)～7 要介護度別の利用者数 要介護4			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		841	4.7	5.6	0.0	44.0
分 区	地 都市部	376	5.3	6.5	0.0	44.0
	都市部・中山間地域等以外	362	4.6	5.1	0.0	41.0
	中山間地域等	103	3.0	3.4	0.0	18.0

		全 体	問1(6)～8 要介護度別の利用者数 要介護5			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
分 域	全 体	841	3.6	5.3	0.0	47.0
	地 都市部	376	4.5	6.5	0.0	47.0
	都市部・中山間地域等以外	362	3.2	4.3	0.0	32.0
	中山間地域等	103	1.9	2.4	0.0	14.0

	全 体	問1(6)~9 要介護度別の利用者数 申請中			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	841	0.4	3.1	0.0	88.0
地 都市部	376	0.3	0.8	0.0	6.0
分域 都市部・中山間地域等以外	362	0.5	4.7	0.0	88.0
区 中山間地域等	103	0.2	0.6	0.0	3.0

	全 体	問1(7)~1 認知症高齢者の日常生活自立度別の利用者数 合計			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	706	37.1	35.7	1.0	304.0
地 都市部	300	39.1	40.1	1.0	304.0
分域 都市部・中山間地域等以外	314	37.2	34.0	1.0	293.0
区 中山間地域等	92	30.3	23.0	1.0	118.0

	全 体	問1(7)~2 認知症高齢者の日常生活自立度別の利用者数 自立			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	706	5.6	10.9	0.0	121.0
地 都市部	300	5.6	11.9	0.0	121.0
分域 都市部・中山間地域等以外	314	5.7	9.9	0.0	83.0
区 中山間地域等	92	5.1	10.3	0.0	74.0

	全 体	問1(7)~3 認知症高齢者の日常生活自立度別の利用者数 I			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	706	5.0	9.4	0.0	132.0
地 都市部	300	4.9	10.1	0.0	132.0
分域 都市部・中山間地域等以外	314	5.3	9.7	0.0	97.0
区 中山間地域等	92	4.5	5.1	0.0	27.0

	全 体	問1(7)~4 認知症高齢者の日常生活自立度別の利用者数 II a			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	706	3.9	5.6	0.0	68.0
地 都市部	300	3.9	5.9	0.0	68.0
分域 都市部・中山間地域等以外	314	4.1	5.8	0.0	53.0
区 中山間地域等	92	3.5	3.6	0.0	15.0

	全 体	問1(7)~5 認知症高齢者の日常生活自立度別の利用者数 II b			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	706	4.4	5.5	0.0	41.0
地 都市部	300	4.3	5.5	0.0	41.0
分域 都市部・中山間地域等以外	314	4.6	5.8	0.0	39.0
区 中山間地域等	92	4.1	4.1	0.0	19.0

	全 体	問1(7)~6 認知症高齢者の日常生活自立度別の利用者数 III a			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	706	3.0	4.5	0.0	45.0
地 都市部	300	3.2	5.1	0.0	45.0
分域 都市部・中山間地域等以外	314	3.1	4.3	0.0	24.0
区 中山間地域等	92	2.1	2.6	0.0	10.0

	全 体	問1(7)~7 認知症高齢者の日常生活自立度別の利用者数 III b			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	706	1.2	2.8	0.0	29.0
地 都市部	300	1.3	3.1	0.0	29.0
分域 都市部・中山間地域等以外	314	1.3	2.8	0.0	24.0
区 中山間地域等	92	0.6	1.2	0.0	8.0

	全 体	問1(7)~8 認知症高齢者の日常生活自立度別の利用者数 IV			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	706	1.1	2.7	0.0	23.0
地 都市部	300	1.5	3.2	0.0	23.0
分域 都市部・中山間地域等以外	314	1.0	2.4	0.0	19.0
区 中山間地域等	92	0.3	0.7	0.0	3.0

	全 体	問1(7)~9 認知症高齢者の日常生活自立度別の利用者数 M			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	706	0.4	1.6	0.0	23.0
地 都市部	300	0.6	2.2	0.0	23.0
分域 都市部・中山間地域等以外	314	0.3	1.0	0.0	9.0
区 中山間地域等	92	0.2	0.6	0.0	3.0

		全 体	問1(7)~10 認知症高齢者の日常生活自立度別の利用者数 不明			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		706	12.5	26.9	0.0	251.0
地	都市部	300	13.8	30.1	0.0	222.0
分	都市部・中山間地域等以外	314	12.0	25.9	0.0	251.0
域	中山間地域等	92	10.0	17.0	0.0	87.0

		全 体	問1(8)-1 同一敷地内建物等に居住する利用者数 サービス付き高齢者住宅			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		691	3.0	10.2	0.0	73.0
地	都市部	313	3.7	12.1	0.0	73.0
分	都市部・中山間地域等以外	295	2.9	8.9	0.0	55.0
域	中山間地域等	83	0.7	4.8	0.0	40.0

		全 体	問1(8)-2 同一敷地内建物等に居住する利用者数 有料老人ホーム			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		691	5.2	14.3	0.0	121.0
地	都市部	313	5.3	14.8	0.0	121.0
分	都市部・中山間地域等以外	295	6.3	15.2	0.0	105.0
域	中山間地域等	83	1.4	6.4	0.0	47.0

		全 体	問1(8)-3 同一敷地内建物等に居住する利用者数 養護老人ホームまたは軽費老人ホーム			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		691	0.6	4.3	0.0	73.0
地	都市部	313	0.4	4.4	0.0	73.0
分	都市部・中山間地域等以外	295	0.7	4.0	0.0	40.0
域	中山間地域等	83	0.8	4.7	0.0	40.0

		全 体	問1(8)-4 同一敷地内建物等に居住する利用者数 集合住宅(マンション・アパート等)			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		691	0.3	2.3	0.0	32.0
地	都市部	313	0.3	2.5	0.0	32.0
分	都市部・中山間地域等以外	295	0.3	2.3	0.0	29.0
域	中山間地域等	83	0.1	0.5	0.0	5.0

		全 体	問1(8)-5 同一敷地内建物等に居住する利用者数 上記以外			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		691	0.5	4.6	0.0	77.0
地	都市部	313	0.1	1.3	0.0	18.0
分	都市部・中山間地域等以外	295	0.8	6.6	0.0	77.0
域	中山間地域等	83	0.9	3.4	0.0	20.0

		全 体	問1(8)-6 同一敷地内建物等に居住しない利用者数 サービス付き高齢者住宅			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		691	1.4	8.6	0.0	165.0
地	都市部	313	1.7	10.7	0.0	165.0
分	都市部・中山間地域等以外	295	1.3	6.9	0.0	80.0
域	中山間地域等	83	0.8	4.1	0.0	36.0

		全 体	問1(8)-7 同一敷地内建物等に居住しない利用者数 有料老人ホーム			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		691	2.1	9.5	0.0	108.0
地	都市部	313	3.0	12.5	0.0	108.0
分	都市部・中山間地域等以外	295	1.7	6.4	0.0	55.0
域	中山間地域等	83	0.6	3.9	0.0	35.0

		全 体	問1(8)-8 同一敷地内建物等に居住しない利用者数 養護老人ホームまたは軽費老人ホーム			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		691	0.5	2.8	0.0	30.0
地	都市部	313	0.5	2.8	0.0	29.0
分	都市部・中山間地域等以外	295	0.5	2.9	0.0	30.0
域	中山間地域等	83	0.4	2.0	0.0	15.0

		全 体	問1(8)-9 同一敷地内建物等に居住しない利用者数 集合住宅(マンション・アパート等)			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		691	6.1	15.6	0.0	170.0
地	都市部	313	9.3	20.8	0.0	170.0
分	都市部・中山間地域等以外	295	3.5	8.7	0.0	57.0
域	中山間地域等	83	2.8	7.6	0.0	59.0

		全 体	問1(8)~10 同一敷地内建物等に居住しない利用者数 上記以外			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		691	12.7	27.3	0.0	251.0
地	都市部	313	11.3	26.5	0.0	246.0
分 域 区	都市部・中山間地域等以外	295	14.1	30.3	0.0	251.0
	中山間地域等	83	13.3	16.2	0.0	53.0

		全 体	問1(9)~1 土曜日の営業 状況	
			営業してい る	営業してい ない
全 体		853	75.8	24.2
地	都市部	382	70.2	29.8
分 域 区	都市部・中山間地域等以外	367	80.9	19.1
	中山間地域等	104	78.8	21.2

		全 体	問1(9)~2 土曜日の始業時刻 時			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		636	7.4	2.5	0.0	9.0
地	都市部	263	7.4	2.6	0.0	9.0
分 域 区	都市部・中山間地域等以外	292	7.2	2.6	0.0	9.0
	中山間地域等	81	7.7	1.6	0.0	9.0

		全 体	問1(9)~3 土曜日の始業時刻 分			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		636	10.4	14.8	0.0	50.0
地	都市部	263	9.0	14.2	0.0	45.0
分 域 区	都市部・中山間地域等以外	292	10.7	15.0	0.0	50.0
	中山間地域等	81	13.5	15.3	0.0	50.0

		全 体	問1(9)~4 土曜日の終業時刻 時			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		636	18.2	2.2	7.0	23.0
地	都市部	263	18.4	1.9	13.0	23.0
分 域 区	都市部・中山間地域等以外	292	18.1	2.4	7.0	23.0
	中山間地域等	81	17.9	2.1	12.0	23.0

		全 体	問1(9)~5 土曜日の終業時刻 分			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		636	15.3	19.8	0.0	59.0
地	都市部	263	14.3	19.9	0.0	59.0
分 域 区	都市部・中山間地域等以外	292	16.8	20.3	0.0	59.0
	中山間地域等	81	13.2	17.2	0.0	59.0

		全 体	問1(9)~6 日曜日の営業 状況	
			営業してい る	営業してい ない
全 体		852	59.6	40.4
地	都市部	381	54.6	45.4
分 域 区	都市部・中山間地域等以外	367	63.5	36.5
	中山間地域等	104	64.4	35.6

		全 体	問1(9)~7 日曜日の始業時刻 時			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		495	7.2	2.8	0.0	16.0
地	都市部	202	7.1	2.9	0.0	10.0
分 域 区	都市部・中山間地域等以外	227	7.1	2.9	0.0	16.0
	中山間地域等	66	7.5	1.8	0.0	9.0

		全 体	問1(9)~8 日曜日の始業時刻 分			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		495	9.3	14.3	0.0	50.0
地	都市部	202	8.0	13.8	0.0	45.0
分 域 区	都市部・中山間地域等以外	227	9.0	14.2	0.0	50.0
	中山間地域等	66	14.0	15.0	0.0	45.0

		全 体	問1(9)~9 日曜日の終業時刻 時			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		495	18.5	2.4	7.0	23.0
地	都市部	202	18.6	2.2	9.0	23.0
分 域 区	都市部・中山間地域等以外	227	18.5	2.6	7.0	23.0
	中山間地域等	66	18.2	1.9	17.0	23.0

	全 体	問1(9)~10 日曜日の終業時刻 分			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	495	16.1	20.9	0.0	59.0
地 都市部	202	15.5	21.2	0.0	59.0
分 都市部・中山間地域等以外	227	17.2	21.4	0.0	59.0
域 中山間地域等	66	14.3	17.4	0.0	59.0

	全 体	問1(9)~11 祝日の営業状況	
		営業している	営業していない
全 体	852	82.6	17.4
地 都市部	381	76.1	23.9
分 都市部・中山間地域等以外	367	87.5	12.5
域 中山間地域等	104	89.4	10.6

	全 体	問1(9)~12 祝日の始業時刻 時			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	689	7.4	2.4	0.0	10.0
地 都市部	282	7.5	2.5	0.0	10.0
分 都市部・中山間地域等以外	315	7.3	2.5	0.0	9.0
域 中山間地域等	92	7.7	1.6	0.0	9.0

	全 体	問1(9)~13 祝日の始業時刻 分			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	689	10.5	14.7	0.0	50.0
地 都市部	282	8.8	14.1	0.0	45.0
分 都市部・中山間地域等以外	315	10.7	14.9	0.0	50.0
域 中山間地域等	92	14.5	15.4	0.0	50.0

	全 体	問1(9)~14 祝日の終業時刻 時			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	689	18.2	2.2	7.0	23.0
地 都市部	282	18.4	2.1	8.0	23.0
分 都市部・中山間地域等以外	315	18.2	2.3	7.0	23.0
域 中山間地域等	92	17.9	2.0	8.0	23.0

	全 体	問1(9)~15 祝日の終業時刻 分			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	689	14.8	19.5	0.0	59.0
地 都市部	282	13.8	19.6	0.0	59.0
分 都市部・中山間地域等以外	315	16.1	20.0	0.0	59.0
域 中山間地域等	92	13.3	16.6	0.0	59.0

	全 体	問1(10)~1 利用者への訪問回数 平日 早朝			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	589	68.0	396.3	0.0	9249.0
地 都市部	274	55.6	125.5	0.0	1260.0
分 都市部・中山間地域等以外	249	92.9	592.8	0.0	9249.0
域 中山間地域等	66	25.8	76.4	0.0	416.0

	全 体	問1(10)~2 利用者への訪問回数 平日 日中			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	768	487.6	1383.6	1.0	36152.0
地 都市部	336	479.1	607.3	1.0	6024.0
分 都市部・中山間地域等以外	336	536.6	1992.2	1.0	36152.0
域 中山間地域等	96	346.1	323.4	6.0	1975.0

	全 体	問1(10)~3 利用者への訪問回数 平日 夜間			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	590	116.9	1067.3	0.0	25716.0
地 都市部	276	86.7	185.8	0.0	1140.0
分 都市部・中山間地域等以外	247	176.0	1635.4	0.0	25716.0
域 中山間地域等	67	22.7	61.1	0.0	297.0

	全 体	問1(10)~4 利用者への訪問回数 平日 深夜			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	529	70.9	694.9	0.0	15708.0
地 都市部	241	53.3	168.0	0.0	1431.0
分 都市部・中山間地域等以外	227	108.0	1045.1	0.0	15708.0
域 中山間地域等	61	2.9	13.2	0.0	88.0

		全 体	問1(10)-5 利用者への訪問回数 土曜日 早朝			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		534	18.9	99.2	0.0	1680.0
地	都市部	242	19.8	87.8	0.0	1260.0
分	都市部・中山間地域等以外	236	21.0	119.4	0.0	1680.0
域	中山間地域等	56	6.1	15.9	0.0	76.0

		全 体	問1(10)-6 利用者への訪問回数 土曜日 日中			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		708	73.7	184.5	0.0	4036.0
地	都市部	309	77.7	126.0	0.0	1200.0
分	都市部・中山間地域等以外	314	77.1	245.2	0.0	4036.0
域	中山間地域等	85	46.8	55.0	0.0	291.0

		全 体	問1(10)-7 利用者への訪問回数 土曜日 夜間			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		534	31.3	217.7	0.0	4672.0
地	都市部	244	29.6	108.0	0.0	1140.0
分	都市部・中山間地域等以外	234	39.2	309.4	0.0	4672.0
域	中山間地域等	56	6.1	13.2	0.0	56.0

		全 体	問1(10)-8 利用者への訪問回数 土曜日 深夜			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		496	16.5	133.5	0.0	2856.0
地	都市部	229	13.0	39.7	0.0	341.0
分	都市部・中山間地域等以外	215	24.1	198.3	0.0	2856.0
域	中山間地域等	52	0.7	2.6	0.0	16.0

		全 体	問1(10)-9 利用者への訪問回数 日曜日 早朝			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		470	21.0	105.5	0.0	1680.0
地	都市部	216	21.3	92.4	0.0	1260.0
分	都市部・中山間地域等以外	205	24.3	128.1	0.0	1680.0
域	中山間地域等	49	5.8	16.0	0.0	76.0

		全 体	問1(10)-10 利用者への訪問回数 日曜日 日中			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		608	68.0	197.0	0.0	4036.0
地	都市部	270	70.3	129.4	0.0	1200.0
分	都市部・中山間地域等以外	265	75.0	266.5	0.0	4036.0
域	中山間地域等	73	33.9	46.5	0.0	257.0

		全 体	問1(10)-11 利用者への訪問回数 日曜日 夜間			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		476	32.7	227.5	0.0	4672.0
地	都市部	222	28.5	101.5	0.0	1140.0
分	都市部・中山間地域等以外	205	43.5	329.7	0.0	4672.0
域	中山間地域等	49	6.9	14.4	0.0	56.0

		全 体	問1(10)-12 利用者への訪問回数 日曜日 深夜			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		438	19.0	143.9	0.0	2856.0
地	都市部	204	14.5	41.9	0.0	341.0
分	都市部・中山間地域等以外	189	28.2	214.3	0.0	2856.0
域	中山間地域等	45	0.7	2.7	0.0	16.0

		全 体	問1(10)-13 利用者への訪問回数 祝日 早朝			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		534	9.4	66.3	0.0	1260.0
地	都市部	243	12.8	86.1	0.0	1260.0
分	都市部・中山間地域等以外	231	7.7	48.3	0.0	720.0
域	中山間地域等	60	1.6	3.9	0.0	19.0

		全 体	問1(10)-14 利用者への訪問回数 祝日 日中			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		693	32.7	89.5	0.0	1200.0
地	都市部	303	36.3	96.1	0.0	1200.0
分	都市部・中山間地域等以外	301	33.6	94.8	0.0	1058.0
域	中山間地域等	89	17.2	17.0	0.0	93.0

	全 体	問1(10)-15 利用者への訪問回数 祝日 夜間			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	538	11.9	72.1	0.0	1140.0
地 都市部	248	16.3	93.2	0.0	1140.0
分 都市部・中山間地域等以外	228	9.8	52.3	0.0	720.0
域 中山間地域等	62	1.9	4.8	0.0	26.0

	全 体	問1(10)-16 利用者への訪問回数 祝日 深夜			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	498	6.1	38.3	0.0	720.0
地 都市部	227	7.1	28.4	0.0	341.0
分 都市部・中山間地域等以外	214	6.8	50.4	0.0	720.0
域 中山間地域等	57	0.1	0.6	0.0	4.0

	全 体	問1(11)-1 最大の時間を要した移動における移動手段					
		徒歩	自転車	オートバイ	自家用車	公共交通機関	その他
全 体	837	15.4	17.4	4.1	47.7	3.2	12.2
地 都市部	376	18.9	25.5	5.9	37.5	5.6	6.6
分 都市部・中山間地域等以外	360	15.3	11.7	3.3	53.1	1.4	15.3
域 中山間地域等	101	3.0	7.9	－	66.3	1.0	21.8

	全 体	問1(11)-3 最大の時間を要した移動における移動時間(分)			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	811	26.9	23.5	0.0	300.0
地 都市部	364	28.4	28.8	0.0	300.0
分 都市部・中山間地域等以外	349	23.8	14.6	0.0	90.0
域 中山間地域等	98	32.2	26.0	1.0	200.0

	全 体	問1(11)-4 最小の時間を要した移動における移動手段					
		徒歩	自転車	オートバイ	自家用車	公共交通機関	その他
全 体	821	43.5	14.6	4.0	29.7	0.6	7.6
地 都市部	363	47.4	21.2	6.3	19.8	1.1	4.1
分 都市部・中山間地域等以外	357	42.3	10.4	2.8	35.0	0.3	9.2
域 中山間地域等	101	33.7	5.9	－	46.5	－	13.9

	全 体	問1(11)-6 最小の時間を要した移動における移動時間(分)			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	795	5.1	7.6	0.0	160.0
地 都市部	351	5.9	10.2	0.0	160.0
分 都市部・中山間地域等以外	345	4.4	4.1	0.0	30.0
域 中山間地域等	99	4.8	5.5	0.0	45.0

	全 体	問1(11)-7 使用する機会が最も多かった移動手段					
		徒歩	自転車	オートバイ	自家用車	公共交通機関	その他
全 体	818	20.3	18.8	4.8	43.6	1.6	10.9
地 都市部	363	20.1	29.5	7.4	34.4	2.8	5.8
分 都市部・中山間地域等以外	356	23.3	10.7	3.4	48.3	0.8	13.5
域 中山間地域等	99	10.1	9.1	－	60.6	－	20.2

	全 体	問1(11)-9 使用する機会が最も多かった移動における移動時間(分)			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	736	14.7	16.6	0.0	240.0
地 都市部	319	16.0	19.4	0.0	240.0
分 都市部・中山間地域等以外	329	12.8	10.3	0.0	60.0
域 中山間地域等	88	17.3	22.7	0.0	200.0

	全 体	問1(12)-1 令和5年度 事業所の収益			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	460	41087913.0	48666052.6	85360.0	542775197.0
地 都市部	188	44521751.5	45305455.5	632046.0	337791361.0
分 都市部・中山間地域等以外	199	42777542.7	56999764.6	1077603.0	542775197.0
域 中山間地域等	73	27638625.8	23709454.4	85360.0	124078994.0

	全 体	問1(12)-2 令和5年度 事業所の収益 うち介護料収入			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	460	32326126.2	32014325.0	85360.0	243732994.0
地 都市部	188	33663973.2	30913948.6	553896.0	155657700.0
分 都市部・中山間地域等以外	199	33700094.8	35636600.1	150000.0	243732994.0
域 中山間地域等	73	25135235.9	21766207.9	85360.0	110660100.0

		全 体	問1(12)~3 令和5年度 事業所の費用			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		460	37660946.5	43259356.2	193691.0	529686302.0
地 都市部		188	40341639.5	41029211.9	543560.0	328529272.0
分 都市部・中山間地域等以外		199	39100235.9	50108385.5	1300000.0	529686302.0
区 中山間地域等		73	26833701.7	21699191.8	193691.0	124549352.0

		全 体	問1(12)~4 令和5年度 事業所の費用 うち人件費			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		460	28611531.1	29593695.8	181691.0	274302717.0
地 都市部		188	30659469.6	30568870.2	515118.0	240267406.0
分 都市部・中山間地域等以外		199	29301506.8	31658155.5	505350.0	274302717.0
区 中山間地域等		73	21456495.6	17795760.3	181691.0	106506032.0

		全 体	問1(12)~5 令和5年度 事業所の費用 うち人材紹介手数料			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		460	102685.5	445949.5	0.0	3950000.0
地 都市部		188	175553.0	606035.7	0.0	3950000.0
分 都市部・中山間地域等以外		199	69001.8	319320.2	0.0	2695965.0
区 中山間地域等		73	6849.3	58118.4	0.0	500000.0

		全 体	問1(12)~6 令和5年度 事業所の費用 うち派遣委託費			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		460	215567.3	1858631.7	0.0	34251232.0
地 都市部		188	319612.6	2661721.5	0.0	34251232.0
分 都市部・中山間地域等以外		199	151182.8	948908.5	0.0	9142921.0
区 中山間地域等		73	123128.6	1010027.5	0.0	8688388.0

		全 体	問1(12)~7 令和5年度 事業所の費用 うち燃料費			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		460	510902.4	1369173.1	0.0	19694350.0
地 都市部		188	330629.1	797842.7	0.0	8574381.0
分 都市部・中山間地域等以外		199	677350.6	1878452.4	0.0	19694350.0
区 中山間地域等		73	521425.6	628556.1	0.0	3299443.0

		全 体	問1(12)~8 令和5年度 事業所の費用 うち求人のための費用			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		460	66775.1	239319.9	0.0	2887555.0
地 都市部		188	86250.6	239549.9	0.0	1250000.0
分 都市部・中山間地域等以外		199	66296.3	274005.0	0.0	2887555.0
区 中山間地域等		73	17924.6	71347.7	0.0	483560.0

		全 体	問1(12)~9 令和5年度 事業所の費用 うち駐車場代(コインパーキング)			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		460	62761.4	247824.8	0.0	2900560.0
地 都市部		188	92791.4	276222.7	0.0	2379301.0
分 都市部・中山間地域等以外		199	42249.2	240759.6	0.0	2900560.0
区 中山間地域等		73	41340.6	169035.7	0.0	1299600.0

		全 体	問1(12)~10 令和5年度 事業所の費用 うち研修費			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		460	67105.0	161535.1	0.0	1932931.0
地 都市部		188	79417.2	189885.7	0.0	1932931.0
分 都市部・中山間地域等以外		199	65487.1	144151.1	0.0	1072030.0
区 中山間地域等		73	39807.2	117383.7	0.0	933283.0

		全 体	問1(12)~11 令和5年度 事業所の収支差率			
			平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体		460	-0.7	38.9	-319.6	91.0
地 都市部		188	4.8	27.1	-171.6	91.0
分 都市部・中山間地域等以外		199	-2.4	42.3	-319.6	65.4
区 中山間地域等		73	-10.5	50.9	-308.6	39.0

	全 体	問1(12)~12 令和6年度 事業所の収益			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	477	40918735.4	48363899.5	57152.0	514265066.0
地 都市部	199	45131469.8	45946720.6	57152.0	349114146.0
分 都市部・中山間地域等以外	203	41725358.0	56027722.0	1093000.0	514265066.0
域 中山間地域等	75	27557688.3	23476145.3	190910.0	115118237.0

	全 体	問1(12)~13 令和6年度 事業所の収益 うち介護料収入			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	477	32412041.2	32954185.7	28000.0	261448514.0
地 都市部	199	34097395.1	31335361.6	57152.0	165769334.0
分 都市部・中山間地域等以外	203	33515295.4	37405851.9	28000.0	261448514.0
域 中山間地域等	75	24954094.0	21163351.1	190910.0	114039008.0

	全 体	問1(12)~14 令和6年度 事業所の費用			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	477	38446382.4	44309467.1	53437.0	552287431.0
地 都市部	199	42187461.8	42298977.4	53437.0	336645137.0
分 都市部・中山間地域等以外	203	38940192.9	51186919.9	1300000.0	552287431.0
域 中山間地域等	75	27183471.2	21977956.5	200946.0	113734178.0

	全 体	問1(12)~15 令和6年度 事業所の費用 うち人件費			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	477	28983160.2	30371123.3	47292.0	278389146.0
地 都市部	199	31528517.8	31787461.6	47292.0	250035928.0
分 都市部・中山間地域等以外	203	29110017.9	32207965.3	960000.0	278389146.0
域 中山間地域等	75	21886116.7	17609211.4	176946.0	97116152.0

	全 体	問1(12)~16 令和6年度 事業所の費用 うち人材紹介手数料			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	477	118649.6	505512.8	0.0	5260000.0
地 都市部	199	198350.5	644095.5	0.0	5260000.0
分 都市部・中山間地域等以外	203	82877.4	425415.6	0.0	3435177.0
域 中山間地域等	75	4000.0	34409.3	0.0	300000.0

	全 体	問1(12)~17 令和6年度 事業所の費用 うち派遣委託費			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	477	213387.3	1483294.6	0.0	23069954.0
地 都市部	199	286973.8	1949701.1	0.0	23069954.0
分 都市部・中山間地域等以外	203	183864.8	1081433.2	0.0	8762026.0
域 中山間地域等	75	98045.6	843419.8	0.0	7353417.0

	全 体	問1(12)~18 令和6年度 事業所の費用 うち燃料費			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	477	532322.3	1460549.8	0.0	21658501.0
地 都市部	199	352639.7	842753.8	0.0	8732526.0
分 都市部・中山間地域等以外	203	690360.6	2024584.8	0.0	21658501.0
域 中山間地域等	75	581323.2	657691.6	0.0	2982117.0

	全 体	問1(12)~19 令和6年度 事業所の費用 うち求人のための費用			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	477	76800.1	261855.7	0.0	3215902.0
地 都市部	199	104350.6	270138.7	0.0	1463000.0
分 都市部・中山間地域等以外	203	69190.3	283902.4	0.0	3215902.0
域 中山間地域等	75	24297.0	139219.5	0.0	1171478.0

	全 体	問1(12)~20 令和6年度 事業所の費用 うち駐車場代(コインパーキング)			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	477	64245.2	233261.2	0.0	2900560.0
地 都市部	199	99594.1	265797.5	0.0	2100000.0
分 都市部・中山間地域等以外	203	40378.1	229802.0	0.0	2900560.0
域 中山間地域等	75	35053.0	99766.9	0.0	480000.0

	全 体	問1(12)~21 令和6年度 事業所の費用 うち研修費			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	477	72142.2	167347.7	0.0	1658049.0
地 都市部	199	93460.5	213235.6	0.0	1658049.0
分 都市部・中山間地域等以外	203	63562.6	134332.1	0.0	1052414.0
域 中山間地域等	75	38800.0	78159.7	0.0	380978.0

	全 体	問1(12)~22 令和6年度 事業所の収支差率			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	477	-1.7	38.2	-330.8	72.0
地 都市部	199	4.1	22.4	-120.5	63.3
分 都市部・中山間地域等以外	203	-5.8	48.7	-330.8	72.0
域 中山間地域等	75	-6.3	37.3	-253.4	46.2

	全 体	問2(1)~1 特定事業所加算の算定状況 令和6年3月サービス提供分					
		加算(I)	加算(II)	加算(III)	加算(IV)	加算(V)	算定無し
全 体	821	18.5	40.0	2.7	1.2	1.2	36.4
地 都市部	373	16.1	41.3	1.1	1.6	0.8	39.1
分 都市部・中山間地域等以外	345	21.4	35.9	4.9	0.9	1.4	35.4
域 中山間地域等	103	17.5	48.5	1.0	1.0	1.9	30.1

	全 体	問2(1)~2 特定事業所加算の算定状況 令和7年7月サービス提供分 加算Ⅰ～Ⅳ				
		加算(I)	加算(II)	加算(III)	加算(IV)	加算(Ⅰ)～ 加算(Ⅳ)の 算定無し
全 体	826	17.7	45.8	4.2	2.2	30.1
地 都市部	372	17.5	46.2	3.5	1.3	31.5
分 都市部・中山間地域等以外	351	18.2	43.9	4.6	3.1	30.2
域 中山間地域等	103	16.5	50.5	5.8	1.9	25.2

	全 体	問2(1)~3 特定事業所加算の算定状況 令和7年7月サービス提供分 加算Ⅴ	
		加算(V)	加算(V)の 算定無し
全 体	556	2.9	97.1
地 都市部	256	2.0	98.0
分 都市部・中山間地域等以外	231	3.5	96.5
域 中山間地域等	69	4.3	95.7

	全 体	問2(2)~1 特定事業所加算を算定していない理由						
		人材要件を 満たせない ため	体制要件を 満たせない ため	加算算定に 係わる事務 が煩雑であ るため	区分支給限 度額を超え る利用者 がいるため	利用者負担 が増えるこ とに、利用者 やその家族 の理解が得 られないた め	加算による 収入増より 要件を満た すためのコ ストが高い ため	その他
全 体	230	35.2	48.3	49.6	10.0	17.4	24.8	11.3
地 都市部	106	36.8	48.1	50.0	5.7	15.1	25.5	12.3
分 都市部・中山間地域等以外	99	34.3	49.5	46.5	17.2	17.2	22.2	11.1
域 中山間地域等	25	32.0	44.0	60.0	-	28.0	32.0	8.0

		全 体	問2(3)-1 特定事業所加算の算定要件のうち満たしているもの														
			訪問介護員等・サービス提供責任者ごとに、作成された研修計画に基づく研修の実施	利用者に 関する情報 又はサービス 提供に当 たつての留 意事項の伝 達等を目的 とした会議 の定期的な 開催	利用者情報 の文書等に よる伝達、 訪問介護員 等からの報 告	健康診断等 の定期的な 実施	緊急時等 における対 応方法の 明示	病院、診療 所又は訪問 看護ステー ションの 看護師との 連携により、 24時間連絡 できる体制 確保と、看 取り期にお ける対応方 針の策定、 看取りに 関する職員 研修の実 施等	通常の事業 の実施地域 内であつて 中山間地域 等に居住す る者に対し て、継続的 にサービス を提供して いる	訪問介護事 業所のサー ビス提供責 任者等が起 点となり、随 時、介護支 援専門員、 医療関係 職種等と共 同し、訪問 介護計画の 見直しを行 っている	訪問介護員 等のうち介 護福祉士の 占める割合 が100分の 30以上、又 は介護福祉 士、実務者 研修修了者 、並びに 介護職員基 礎研修課程 修了者及び 1級課程修 了者の占め る割合が100 分の50以上	全てのサー ビス提供責 任者が3年 以上の実務 経験を有す る介護福祉 士、または5 年以上の実 務経験を有 する実務者 研修修了者 または介護 職員基礎研 修課程修了 者または1級 課程修了者	サービス提 供責任者を 常勤により 配置し、かつ、 基準を上回 る数の常勤 のサービス 提供責任者 を1人以上 配置してい る	訪問介護員 等の総数の うち、勤続年 数7年以上の 者の占める 割合が100分 の30以上であ る	利用者のうち、 要介護4、5である 者、日常生活 自立度（Ⅲ、Ⅳ、 Ⅴ）である者、 たんの吸引等 を必要とする 者の占める割合 が100分の20 以上	看取り期の 利用者への 対応実績が 1人以上である	上記のうち 満たしてい る事項はない
全 体		803	90.0	93.6	95.3	96.3	98.3	37.1	20.4	81.3	82.2	89.5	79.8	62.5	25.8	47.7	0.4
分 域 区	都都市部	360	91.7	94.7	95.3	95.8	98.1	42.5	14.4	82.2	80.0	89.7	76.4	58.1	28.3	50.3	0.3
	都市部・中山間地域等以外	343	88.0	91.5	94.8	96.2	98.3	35.0	18.1	80.2	82.5	89.5	84.5	64.1	23.6	47.2	0.6
	中山間地域等	100	91.0	97.0	97.0	98.0	99.0	25.0	50.0	82.0	89.0	89.0	76.0	73.0	24.0	40.0	-

		問2(3)-2 特定事業所加算の算定要件のうち満たすのが難しいと考えるもの															
		訪問介護員等・サービス提供責任者ごとに、作成された研修計画に基づく研修の実施	利用者に提供する情報又はサービス提供に当たっての留意事項の伝達等を目的とした会議の定期的な開催	利用者情報の文書等にによる伝達、訪問介護員等からの報告	健康診断等の定期的な実施	緊急時等における対応方法の明示	病院、診療所又は訪問看護ステーションの看護師との連携により、24時間連絡できる体制確保と、看取り期における対応方針の策定、看取りに関する職員の研修の実施等	通常の事業の実施地域内であって中山間地域等に居住する者に対して、継続的にサービスを提供している	訪問介護事業所のサービス提供責任者等が随時、介護支援専門員、医療関係職種等と共同し、訪問介護計画の見直しを行っている	訪問介護員等のうち介護福祉士の占める割合が100分の30以上、又は介護福祉士、実務者研修修了者、並びに介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の占める割合が100分の50以上	全てのサービス提供責任者が3年以上の実務経験を有する介護福祉士、または5年以上の実務経験を有する実務者研修修了者または介護職員基礎研修課程修了者	サービス提供責任者を常勤により配置し、かつ、基準を上回る数の常勤のサービス提供責任者を1人以上配置している	訪問介護員等の総数のうち、勤続年数7年以上の者の占める割合が100分の30以上である	利用者のうち、要介護4、5である者、日常生活自立度（Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ）である者、たんの吸引等を行う必要がある者の占める割合が100分の20以上	看取り期の利用者への対応実績が1人以上である	上記のうち要件を満たすことが難しい事項はない	
全 体		668	13.0	10.2	8.1	3.3	1.5	60.5	62.0	12.1	19.0	10.9	15.6	31.4	73.4	43.9	2.4
分 域	都 市 部	301	11.6	9.6	9.6	2.3	1.3	54.8	67.8	11.6	20.6	10.0	18.9	36.2	70.1	41.5	2.7
	都 市 部・中山間地域等以外	286	14.3	10.8	7.0	4.5	2.1	62.9	63.6	12.2	18.5	12.6	11.2	27.6	75.9	44.8	2.4
	中山間地域等	81	13.6	9.9	6.2	2.5	-	72.8	34.6	13.6	14.8	8.6	18.5	27.2	76.5	49.4	1.2

	全 体	問2(4)-1 サービス提供した中山間地域等に居住する利用者の人数			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	676	1.5	11.9	0.0	268.0
地 都市部	302	0.0	0.1	0.0	1.0
分 都市部・中山間地域等以外	288	1.6	16.4	0.0	268.0
域 中山間地域等	86	6.4	13.7	0.0	86.0
区					

	全 体	問2(4)-2 サービス提供した中山間地域等に居住する利用者の人数 特定事業所加算Ⅴの算定をしている利用者の人数			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	51	1.4	5.3	0.0	31.0
地 都市部	6	0.0	0.0	0.0	0.0
分 都市部・中山間地域等以外	18	4.0	8.4	0.0	31.0
域 中山間地域等	27	0.0	0.0	0.0	0.0
区					

	全 体	問2(5)-1 看取り期の利用者への対応体制の整備状況					
		病院、診療所または訪問看護ステーションの看護師と、24時間連絡できる体制を確保している	看取り期の利用者への対応方針を策定している	看取り期の利用者に関する職員研修を定期的 to 実施している	これまでの看取り期の利用者への対応実績が1人以上である	その他	看取り期の利用者への対応体制として整備しているものはない
全 体	723	43.3	25.7	28.6	58.0	2.4	29.0
地 都市部	327	47.4	30.9	33.9	62.4	1.8	25.1
分 都市部・中山間地域等以外	307	43.3	25.1	27.0	56.7	3.3	30.0
域 中山間地域等	89	28.1	9.0	14.6	46.1	1.1	40.4
区							

	全 体	問2(6)-1 中山間地域等でのサービス提供の状況				
		中山間地域等に居住する利用者に対し、継続的にサービスを提供したことがある	中山間地域等でのサービス提供について特別な体制を整備している（例：移動手段の確保、緊急時対応体制など）	事業エリア内に中山間地域はあるが、特別な体制は整備していない	事業エリア内に中山間地域はない	その他
全 体	671	11.5	2.2	10.7	75.9	1.3
地 都市部	298	3.0	0.7	9.4	86.6	1.0
分 都市部・中山間地域等以外	286	9.8	2.1	11.9	75.5	1.7
域 中山間地域等	87	46.0	8.0	11.5	40.2	1.1
区						

	全 体	問2(7)-1 訪問介護計画の見直しを行う際、サービス提供責任者等がどの職種と共同することが多いか 介護支援専門員と共同している			
		介護支援専門員と共同している	医療関係職種と共同している	上記以外の職種と共同している	いずれの職種とも共同していない
全 体	817	93.3	38.6	7.5	3.7
地 都市部	367	90.2	41.7	8.4	4.6
分 都市部・中山間地域等以外	348	95.1	39.1	6.3	3.2
域 中山間地域等	102	98.0	25.5	7.8	2.0
区					

	全 体	問2(8)-1 訪問介護員等やサービス提供責任者に対する研修計画に基づく研修の実施状況			
		訪問介護員等に対して研修計画を作成し、研修を実施している	サービス提供責任者に対して研修計画を作成し、研修を実施している	外部研修への参加を積極的に支援している	その他
全 体	822	93.9	71.5	52.7	3.2
地 都市部	369	95.1	74.8	50.7	2.7
分 都市部・中山間地域等以外	352	92.6	69.0	53.4	3.7
域 中山間地域等	101	94.1	68.3	57.4	3.0
区					

	全 体	問3(1)-1 認知症の利用者に対応するために行っている職員教育や組織体制整備								
		訪問介護員に認知症介護実践者研修または認知症介護実践リーダー研修の受講を義務づけている	事例検討会を行っている	BPSD（認知症の行動・心理症状）への対応方法を貴事業所内で共有している	看護師、認知症専門医、認知症地域支援推進員などによる勉強会を行っている	認知症に対応するためのマニュアルを整備している	認知症ケアの専門チームを設置している？	認知症ケアに慣れた職員と新人をペアにしている	難しいケースに複数名で対応している	その他
全 体	774	9.2	41.3	42.5	10.5	54.9	2.1	15.4	33.2	2.3
地 都市部	343	10.8	39.9	42.3	12.8	55.4	2.9	17.5	35.0	2.6
分 都市部・中山間地域等以外	333	8.1	41.4	44.7	9.0	56.2	1.5	14.4	32.1	1.8
域 中山間地域等	98	7.1	45.9	35.7	7.1	49.0	1.0	11.2	30.6	3.1
区										

	全 体	問3(2)-1 認知症専門ケア加算の算定状況 令和6年3月サービス提供分		
		認知症専門ケア加算（Ⅰ）を算定している	認知症専門ケア加算（Ⅱ）を算定している	算定していない
全 体	809	0.2	0.2	99.5
地 都市部	362	0.3	0.3	99.4
分 都市部・中山間地域等以外	347	0.3	0.3	99.4
域 中山間地域等	100	-	-	100.0
区				

	全 体	問3(2)~2 認知症専門ケア加算の算定状況 令和7年7月サービス提供分		
		認知症専門 ケア加算 (Ⅰ)を算定 している	認知症専門 ケア加算 (Ⅱ)を算定 している	算定してい ない
全 体	811	0.4	0.5	99.1
地 都市部	363	0.6	0.6	98.9
分 都市部・中山間地域等以外	348	0.3	0.6	99.1
域 中山間地域等	100	－	－	100.0

		問3(3)-1 認知症専門ケア加算を算定していない理由										
全 体		認知症介護実践リーダー研修等修了者の人員配置基準を満たせなかったため	認知症介護指導者養成研修修了者の人員配置基準を満たせないため	介護職員、看護職員ごとの認知症ケアに関する研修計画の作成・実施ができたため	認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の利用者の割合が総数の2分の1に満たないため	認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の利用者の割合が総数の100分の20に満たないため	利用者が認知症であるかどうか分からない場合があるため	認知症ケアに関する留意事項の伝達または技術的指導に、加算の要件を満たすためのコストが高いため	専門的な認知症ケアの指導?ができていないため	加算による収入増より要件を満たすためのコストが高いため	利用者負担が増えることに、利用者やその家族の理解が得られないため	その他
全 体	760	76.7	65.7	29.5	42.6	40.3	27.1	21.7	33.9	31.6	13.0	6.8
地 都市部	338	75.1	62.4	25.7	44.4	43.8	30.2	18.0	29.3	32.8	12.4	8.0
分 都市部・中山間地域等以外	325	77.2	65.8	32.3	41.5	36.3	26.5	23.4	35.7	30.8	14.2	5.8
域 中山間地域等	97	80.4	76.3	33.0	40.2	41.2	18.6	28.9	44.3	29.9	11.3	6.2

		問3(3)-3 認知症専門ケア加算を算定していない理由のうち、最もあてはまるもの											
		認知症介護 実践リー ダー研修等 修了者の人 員配置基準 を満たせな いため	認知症介護 指導者養成 研修修了者 の人員配置 基準を満た せないため	介護職員、 看護職員ご との認知症 ケアに関す る研修計画 の作成・実 施ができな いため	認知症高齢 者の日常生 活自立度Ⅱ 以上の利用 者の割合が 総数の2分の 1に満たない ため	認知症高齢 者の日常生 活自立度Ⅲ 以上の利用 者の割合が 総数の100 分の20に満 たないため	利用者が認 知症である かどうか分 からない場 合があるた め	認知症ケア に関する留 意事項の伝 達または技 術的指導に 関する会議 を定期的に 開催できな いため	専門的な認 知症ケアの 指導?ができ ないため	加算による 収入増より 要件を満た すためのコ ストが高い ため	利用者負担 が増えるこ とに、利用者 やその家族 の理解が得 られないた め	その他	
全 体		558	47.3	6.6	3.2	13.4	5.6	2.7	1.3	2.7	11.5	2.2	3.6
分 域 区	都 都市部	241	46.5	5.8	3.3	13.7	6.6	3.7	1.2	1.7	13.7	0.8	2.9
	都 都市部・中山間地域等以外	242	48.8	7.0	2.9	12.4	4.5	2.5	0.4	3.3	10.7	3.3	4.1
	山 中山間地域等	75	45.3	8.0	4.0	16.0	5.3	—	4.0	4.0	6.7	2.7	4.0

	全 体	問4(1)~1 口腔連携強化加算の算定状況			
		算定してい る	算定してい ないが、評 価は実施し ている	算定してお らず、評価も 実施してい ない	その他
全 体	823	1.1	7.5	90.6	0.7
地 都市部	370	1.4	9.5	88.9	0.3
分 都市部・中山間地域等以外	353	1.1	6.5	90.9	1.4
域 中山間地域等	100	－	4.0	96.0	

	全 体	問4(1)~2 口腔連携強化加算を算定している人数			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	6	8.8	14.2	0.0	40.0
地 都市部	4	3.3	3.3	0.0	7.0
分 都市部・中山間地域等以外	2	20.0	20.0	0.0	40.0
域 中山間地域等	－	－	－	－	－

	全 体	問4(2)~1 令和6年6月の介護報酬改定前から歯科医療機関等との連携体制があったか	
		はい	いいえ
全 体	797	21.3	78.7
地 都市部	358	24.6	75.4
分 都市部・中山間地域等以外	340	22.1	77.9
域 中山間地域等	99	7.1	92.9

		問4(3)~1 令和6年6月の介護報酬改定前から歯科医療機関等との連携体制がない理由								
		必要性を感じていないため	連携しなくても対応できるため	近隣に歯科医療機関がないため	連携方法が分からないため	時間や手間がかかるため	利用者の同意が得られないため	加算による収入増より要件を満たすためのコストが高いため	その他	
全 体		593	34.1	18.4	3.4	28.7	29.8	9.9	21.9	11.3
分 域 区	地 都市部	257	32.7	22.6	2.7	29.6	30.7	11.3	21.8	9.3
	都市部・中山間地域等以外	248	36.7	14.9	1.2	27.8	27.4	8.9	20.6	11.3
	中山間地域等	88	30.7	15.9	11.4	28.4	34.1	9.1	26.1	17.0

	全 体	問4(4)~1 歯科医療機関の歯科医師または歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、貴事業所からの相談等に対応する体制を確保し、その旨を文書等で取り決めているか			
		取り決め済 みである	取り決めて おらず、検 討中である	取り決めて おらず、検 討も行ってい ない	その他
全 体	802	6.5	9.1	82.4	2.0
地 都市部	359	7.5	12.5	78.6	1.4
分 都市部・中山間地域等以外	343	7.0	6.7	83.1	3.2
域 中山間地域等	100	1.0	5.0	94.0	－

	全 体	問4(5)-1 歯科治療または口腔健康管理が必要である利用者の割合							
		0%	0%超～ 20%未満	20%以上～ 40%未満	40%以上～ 60%未満	60%以上～ 80%未満	80%以上～ 100%未満	1	把握してい ない
全 体	792	12.0	22.5	6.4	3.8	2.0	1.5	0.3	51.5
地 都市部	353	11.0	25.8	7.1	4.5	2.3	2.0	0.6	46.7
分 都市部・中山間地域等以外	342	13.5	21.1	7.0	3.2	1.8	1.2	-	52.3
域 中山間地域等	97	10.3	15.5	2.1	3.1	2.1	1.0	-	66.0

	全 体	問4(6)-1 歯科治療や口腔健康管理が必要と診断された利用者のうち、過去1年以内に歯科医療を受療した 利用者の割合							
		0%	0%超～ 20%未満	20%以上～ 40%未満	40%以上～ 60%未満	60%以上～ 80%未満	80%以上～ 100%未満	1	把握してい ない
全 体	784	12.2	23.3	7.4	2.3	2.4	3.2	2.2	46.9
地 都市部	351	10.8	23.1	7.1	2.3	4.0	4.3	3.7	44.7
分 都市部・中山間地域等以外	338	13.3	24.0	8.9	2.1	1.5	3.0	1.2	46.2
域 中山間地域等	95	13.7	22.1	3.2	3.2	-	-	-	57.9

	全 体	問5(1)-1 算定した加算 令和6年3月サービス提供分							
		介護職員等 処遇改善加 算(Ⅰ)	介護職員等 処遇改善加 算(Ⅱ)	介護職員等 処遇改善加 算(Ⅲ)	介護職員等 処遇改善加 算(Ⅳ)	特定処遇改 善加算(Ⅰ)	特定処遇改 善加算(Ⅱ)	介護職員等 ベースアップ 等支援加算	いずれも算 定していな い
全 体	814	59.8	22.1	7.5	2.0	20.5	19.0	50.4	8.5
地 都市部	364	61.8	23.4	5.2	1.9	21.4	20.6	50.8	8.2
分 都市部・中山間地域等以外	349	56.4	23.8	8.6	2.0	18.1	17.8	47.0	8.9
域 中山間地域等	101	64.4	11.9	11.9	2.0	25.7	17.8	60.4	7.9

	全 体	問5(1)-2 算定した加算 令和7年7月サービス提供分				
		介護職員等 処遇改善加 算(Ⅰ)	介護職員等 処遇改善加 算(Ⅱ)	介護職員等 処遇改善加 算(Ⅲ)	介護職員等 処遇改善加 算(Ⅳ)	いずれも算 定していな い
全 体	822	41.0	35.9	14.2	4.3	4.9
地 都市部	368	42.4	39.9	12.5	1.9	3.5
分 都市部・中山間地域等以外	351	38.7	35.0	14.5	5.7	6.3
域 中山間地域等	103	43.7	24.3	19.4	7.8	4.9

	全 体	問5(2)-1 介護職員等処遇改善加算の算定要件の各事項の実施状況 令和6年3月サービス提供分													
		介護職員に ついて、職 務内容等に 応じた任用 等の要件を 定め、それら に応じた賃 金体系を既 に整備して いる	介護職員の 資質向上の 目標や研修 の実施また は研修機会 の確保に關 する具体的 な計画を既 に策定し、当 該計画に係 る研修を実 施または研 修の機会を 確保してい る	介護職員に ついて、以 下のいずれ かの昇給の 仕組みを既 に整備して いる	経験・技能の ある介護職 員のうち1人 以上は、賃 金改善後の 賃金額が年 額440万円以 上となる見 込みである	小規模事業 所等であり、 キャリアパス 要件Ⅳは適 用が免除さ れている	サービス類 型ごとに一 定割合以上 の介護福祉 士等を配置 している	新加算Ⅳ相 当の加算額 の2分の1以 上を、月給 (基本給又 は決まって 毎月支払わ れる手当)の 改善に充て ている	7についてす でに加算を 一定程度月 額で配分し ているため、 月額賃金改 善要件Ⅰへ の対応は不 要である	前年度と比較 して、令和 6年度介護 報酬改定前 における ベースアップ 等加算相当 の加算額の 3分の2以上 の新たな基 本給等の改 善(月給の 引上げ)を 行っている	令和6年度 介護報酬改 定前におけ るベースア ップ等加算を 算定済みで あるため、月 額賃金改善 要件Ⅱは対 象外である	区分毎に1 以上(生産 性向上の場 合2以上)取 り組んでい る(加算Ⅲ・ Ⅳの要件)	区分毎に2 以上(生産 性向上は3 以上)取り組 んでいる(加 算Ⅰ・Ⅱの 要件)	職場環境の 取組につい てHPへ掲載 している	上記のいず れも行ってい ない
全 体	735	92.8	94.8	88.8	42.6	23.8	55.1	42.3	27.2	64.2	41.4	31.7	53.3	27.1	4.5
地 都市部	321	93.5	94.7	90.3	48.3	24.3	57.3	44.9	30.2	67.9	43.6	33.3	56.4	31.8	4.4
分 都市部・中山間地域等以外	315	93.3	95.6	88.6	40.6	23.5	52.4	40.6	24.8	61.0	36.8	29.8	52.4	24.4	4.4
域 中山間地域等	99	88.9	92.9	84.8	30.3	23.2	56.6	39.4	25.3	62.6	48.5	32.3	46.5	20.2	5.1

	全 体	問5(2)-2 介護職員等処遇改善加算の算定要件の各事項の実施状況 令和7年7月サービス提供分													
		介護職員に ついて、職 務内容等に 応じた任用 等の要件を 定め、それら に応じた賃 金体系を既 に整備して いる	介護職員の 資質向上の 目標や研修 の実施また は研修機会 の確保に關 する具体的 な計画を既 に策定し、当 該計画に係 る研修を実 施または研 修の機会を 確保してい る	介護職員に ついて、以 下のいずれ かの昇給の 仕組みを既 に整備して いる	経験・技能の ある介護職 員のうち1人 以上は、賃 金改善後の 賃金額が年 額440万円以 上となる見 込みである	小規模事業 所等であり、 キャリアパス 要件Ⅳは適 用が免除さ れている	サービス類 型ごとに一 定割合以上 の介護福祉 士等を配置 している	新加算Ⅳ相 当の加算額 の2分の1以 上を、月給 (基本給又 は決まって 毎月支払わ れる手当)の 改善に充て ている	7についてす でに加算を 一定程度月 額で配分し ているため、 月額賃金改 善要件Ⅰへ の対応は不 要である	前年度と比較 して、令和 6年度介護 報酬改定前 における ベースアップ 等加算相当 の加算額の 3分の2以上 の新たな基 本給等の改 善(月給の 引上げ)を 行っている	令和6年度 介護報酬改 定前におけ るベースア ップ等加算を 算定済みで あるため、月 額賃金改善 要件Ⅱは対 象外である	区分毎に1 以上(生産 性向上の場 合2以上)取 り組んでい る(加算Ⅲ・ Ⅳの要件)	区分毎に2 以上(生産 性向上は3 以上)取り組 んでいる(加 算Ⅰ・Ⅱの 要件)	職場環境の 取組につい てHPへ掲載 している	上記のいず れも行ってい ない
全 体	749	96.4	96.9	93.6	56.1	29.6	61.3	66.0	38.6	22.0	41.0	36.6	78.1	77.7	6.1
地 都市部	332	97.6	97.3	96.4	63.0	30.7	60.5	66.6	41.3	23.8	43.7	34.9	84.0	83.4	6.9
分 都市部・中山間地域等以外	316	95.9	96.8	92.1	53.5	28.5	62.3	67.4	34.5	23.1	36.4	37.7	75.0	74.7	5.7
域 中山間地域等	101	94.1	96.0	89.1	41.6	29.7	60.4	59.4	42.6	12.9	46.5	38.6	68.3	68.3	5.0

	全 体	問6(1)-1 報酬減算が適用されているか				
		10%減算 (事業所と同 一敷地内ま たは隣接敷 地内の建物 に居住する 場合)下記2 と4に該当し ない場合	15%減算 (上記1の建 物に1月あた り50人以上 の利用者が 居住する場 合)	10%減算 (上記1の建 物以外の建 物で、1月あ たり20人 以上の利用者 が居住する 場合)	12%減算(正 当な理由なく、前6ヶ月間の訪問介護提供総数のうち90%以上が同一敷地内建物等に居住する利用者へ提供された場合(ただし2の50人以上に該当する場合を除く)	減算なし
全 体	751	14.4	1.6	2.9	11.1	70.8
地 都市部	334	12.3	2.1	3.6	11.4	71.9
分 都市部・中山間地域等以外	321	15.9	0.9	2.8	14.0	67.0
域 中山間地域等	96	16.7	2.1	1.0	-	80.2

		問6(2)-1 同一敷地内または隣接する敷地内に所在する建物(一部を除く)に居住する者への提供割合が90%以上となる理由							
		同一敷地内または隣接する敷地内に所在する建物は貴事業所と同一グループ(提携先を含む)が経営しているため	利用者からの依頼により、結果として90%以上となったため	同一敷地または隣接敷地にある建物以外に近隣に要介護者がほとんど居住していないため	サービス提供効率を優先しているため	遠方の利用者はサービス提供の対象外としているため	法人外のケアマネジャーからの紹介に偏りがあるため	その他	該当しない
全体		94	87.2	22.3	3.2	16.0	6.4	1.1	4.3
地域	都市部	44	90.9	15.9	2.3	18.2	9.1	-	2.3
分域	都市部・中山間地域等以外	48	85.4	29.2	4.2	14.6	4.2	2.1	6.3
区	中山間地域等	2	50.0	-	-	-	-	-	50.0

		問6(3)-1 減算を適用外とするために何らかの対応をしたか 同一敷地または隣接敷地にある建物以外の利用者の割合を増やした			
		同一敷地または隣接敷地にある建物以外の利用者の割合を増やした	同一敷地または隣接敷地にある建物の利用者の新規受付を控えた	特に何もしていない	その他
全体		80	5.0	2.5	88.8
地域	都市部	37	2.7	5.4	89.2
分域	都市部・中山間地域等以外	43	7.0	-	88.4
区	中山間地域等	-	-	-	-

		問6(4)-1 該当者の有無			
		同一敷地または隣接敷地内の建物に居住しており、身体介護を提供している利用者	同一敷地または隣接敷地内の建物に居住しており、生活援助を提供している利用者	同一敷地または隣接敷地外の建物に居住しており、身体介護を提供している利用者	同一敷地または隣接敷地外の建物に居住しており、生活援助を提供している利用者
全体		308	64.0	48.1	52.9
地域	都市部	133	60.9	47.4	52.6
分域	都市部・中山間地域等以外	143	69.9	49.7	51.0
区	中山間地域等	32	50.0	43.8	62.5

		問6(4)-2 平均的なケアの時間 同一敷地または隣接敷地内の建物に居住しており、身体介護を提供している利用者			
		平均	標準偏差	最小値	最大値
全体		176	35.8	20.6	0.0
地域	都市部	72	35.1	24.2	0.0
分域	都市部・中山間地域等以外	90	35.2	17.8	9.0
区	中山間地域等	14	42.6	15.3	16.0

		問6(4)-3 平均的なケアの時間 同一敷地または隣接敷地内の建物に居住しており生活援助を提供している利用者			
		平均	標準偏差	最小値	最大値
全体		131	44.3	15.5	2.0
地域	都市部	55	41.9	16.5	2.0
分域	都市部・中山間地域等以外	64	45.4	14.9	15.0
区	中山間地域等	12	49.5	10.7	30.0

		問6(4)-4 平均的なケアの時間 同一敷地または隣接敷地外の建物に居住しており身体介護を提供している利用者			
		平均	標準偏差	最小値	最大値
全体		152	45.1	20.0	1.0
地域	都市部	64	45.5	20.8	1.0
分域	都市部・中山間地域等以外	69	45.1	20.7	15.0
区	中山間地域等	19	43.8	13.7	24.0

		問6(4)-5 平均的なケアの時間 同一敷地または隣接敷地外の建物に居住しており生活援助を提供している利用者			
		平均	標準偏差	最小値	最大値
全体		149	50.8	13.5	20.0
地域	都市部	62	50.1	14.3	30.0
分域	都市部・中山間地域等以外	65	50.6	12.9	20.0
区	中山間地域等	22	53.6	12.2	30.0

		問7(1) 事業所が所在する地区の種類													
全 体		離島振興法(昭和28年法律第72号)第2条第1項の規定により指定された離島振興対策実施地域	奄美群島振興開発特別措置法(昭和29年法律第189号)第1条に規定する奄美群島	山村振興法(昭和40年法律第84号)第7条第1項の規定により指定された振興山村	小笠原諸島振興開発特別措置法(昭和44年法律第79号)第4条第1項に規定する小笠原諸島	沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号)第3条第3号に規定する離島	厚生労働大臣が定める地域第六号の規定に基づき厚生労働大臣が定める地域(豪雪地帯、特別豪雪地帯、辺地、過疎地域)	豪雪地帯対策特別措置法(昭和37年法律第73号)第2条第1項の規定により指定された豪雪地帯及び同条第2項の規定により指定された特別豪雪地帯	辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律(昭和37年法律第88号)第2条第1項に規定する辺地	半島振興法(昭和60年法律第63号)第2条第1項の規定により指定された半島振興対策実施地域	特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律(平成5年法律第72号)第2条第1項に規定する特定農山村地域	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和3年法律第19号)第2条第2項の規定により公示された過疎地域	該当するものはない	わからない	
全 体		640	1.1	-	2.0	-	0.5	3.1	3.1	0.3	0.2	2.0	1.6	76.3	13.6
分 域 区	都市部	285	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	87.4	12.6
	都市部・中山間地域等以外	289	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	82.7	17.6
	中山間地域等	66	10.6	-	19.7	-	4.5	30.3	30.3	3.0	1.5	19.7	15.2	-	-

	全 体	問7(2) 特別地域加算の算定状況	
		算定している	算定していない
全 体	799	6.9	93.1
地 都市部	355	—	100.0
分 都市部・中山間地域等以外	341	—	100.0
域 中山間地域等	103	53.4	46.6

	全 体	問7(3)-1 特別地域加算を算定していない理由			
		加算の対象地域ではないため	加算の対象地域であるか否かが分からないため	利用者の負担増につながるため	その他
全 体	710	92.1	5.6	1.5	1.4
地 都市部	335	93.4	4.5	1.8	0.3
分 都市部・中山間地域等以外	329	92.4	6.7	0.6	1.2
域 中山間地域等	46	80.4	6.5	6.5	10.9

	全 体	問7(4)-1 中山間地域等における小規模事業所加算の算定状況	
		算定している	算定していない
全 体	796	3.9	96.1
地 都市部	354	—	100.0
分 都市部・中山間地域等以外	340	—	100.0
域 中山間地域等	102	30.4	69.6

	全 体	問7(5)-1 中山間地域等で小規模事業所加算を算定していない理由 加算の対象地域ではないため				
		加算の対象地域ではないため	加算の対象地域であるか否かが分からないため	対象地域であるが、訪問回数要件を満たしていないため	利用者の負担増につながるため	その他
全 体	735	91.4	4.6	1.9	1.0	1.6
地 都市部	337	95.0	3.0	1.2	0.6	0.3
分 都市部・中山間地域等以外	330	92.4	5.5	0.6	0.9	1.5
域 中山間地域等	68	69.1	8.8	11.8	2.9	8.8

	全 体	問8(1)-1 過疎地域等で、特別地域加算の算定対象地域の見直しが行われたことを知っているか	
		知っている	知らない
全 体	796	43.0	57.0
地 都市部	355	39.7	60.3
分 都市部・中山間地域等以外	342	41.8	58.2
域 中山間地域等	99	58.6	41.4

	全 体	問8(2)-1 中山間地域等における小規模事業所加算の対象地域に該当するか否か、および算定有無 見直し前		
		対象地域に該当し、算定している	対象地域に該当したが、算定していない	対象地域に該当しない
全 体	775	1.9	3.6	94.5
地 都市部	347	—	0.6	99.4
分 都市部・中山間地域等以外	331	—	1.9	98.2
域 中山間地域等	97	15.5	20.6	63.9

	全 体	問8(2)-2 中山間地域等における小規模事業所加算の対象地域に該当するか否か、および算定有無 見直し後		
		対象地域に該当し、算定している	対象地域に該当したが、算定していない	対象地域に該当しない
全 体	777	5.0	3.6	91.4
地 都市部	347	—	0.6	99.4
分 都市部・中山間地域等以外	332	0.9	2.4	96.7
域 中山間地域等	98	36.7	18.4	44.9

	全 体	問8(3)-1 見直し前に、対象地域に該当したが算定していなかった理由				
		回数要件を満たさなかったため	「その他」地域ではなかったため	加算算定に関する事務が煩雑であるため	加算による収入増より要件を満たすためのコストが高いため	その他
全 体	27	70.4	—	14.8	3.7	18.5
地 都市部	2	100.0	—	—	—	—
分 都市部・中山間地域等以外	6	66.7	—	50.0	16.7	—
域 中山間地域等	19	68.4	—	5.3	—	26.3

	全 体	問8(4)-1 見直し後に、対象地域に該当したが算定していなかった理由				
		回数要件を満たさなかったため	加算算定が煩雑であるため	加算による収入増より要件を満たすためのコストが高いため	その他	
全 体	24	62.5	20.8	8.3	25.0	
地 都市部	1	100.0	—	—	—	
分 都市部・中山間地域等以外	6	66.7	50.0	33.3	—	
域 中山間地域等	17	58.8	11.8	—	35.3	

	全 体	問9(1)-1 「訪問介護等サービス提供体制確保支援事業」にかかる状況 申請状況			
		申請する予定はない	申請予定だがまだ申請していない	申請済み	
全 体	778	59.6	9.6	30.7	
地 都市部	348	57.5	8.9	33.6	
分 都市部・中山間地域等以外	328	61.3	11.3	27.4	
域 中山間地域等	102	61.8	6.9	31.4	

	全 体	問9(1)-2 「訪問介護等サービス提供体制確保支援事業」にかかる状況 事業の取組状況			
		未着手	取組中	完了	
全 体	299	19.4	41.5	39.1	
地 都市部	138	15.2	42.0	42.8	
分 都市部・中山間地域等以外	125	23.2	41.6	35.2	
域 中山間地域等	36	22.2	38.9	38.9	

	全 体	問9(1)-3 「訪問介護等サービス提供体制確保支援事業」にかかる状況 補助金の受領状況		
		未受領	受領済	
全 体	231	28.6	71.4	
地 都市部	112	25.9	74.1	
分 都市部・中山間地域等以外	89	30.3	69.7	
域 中山間地域等	30	33.3	66.7	

	全 体	問9(2)-1 「訪問介護等サービス提供体制確保支援事業」の活用状況											
		研修体制づくりの支援	採用活動の支援	経験年数が短い訪問介護員への同行支援	その他	経営改善の支援(自治体が実施〈巡回型〉)	経営改善の支援(事業者が個別に実施)	常勤化の促進の支援	協働化・大規模化の取組の支援	広報活動に関する支援	その他	「訪問介護等サービス提供体制確保支援事業」を知らない	「訪問介護等サービス提供体制確保支援事業」を知っているが活用していない
全 体	626	22.7	15.0	19.5	3.7	1.6	12.0	9.9	1.4	10.9	1.1	23.8	33.1
地 都市部	285	26.3	17.9	20.7	4.9	1.1	12.6	11.6	1.4	8.8	1.4	22.5	30.2
分 都市部・中山間地域等以外	261	22.6	14.6	19.9	1.9	2.3	12.6	9.2	1.5	11.9	1.1	25.3	34.1
域 中山間地域等	80	10.0	6.3	13.8	5.0	1.3	7.5	6.3	1.3	15.0	—	23.8	40.0

	全 体	問9(3)-1 「訪問介護等サービス提供体制確保支援事業」の支援を受けたことによる効果										
		訪問介護員の資質向上につながった	訪問介護員の離職防止につながった	訪問介護員の新規確保につながった	経験年数の短い訪問介護員が安心して働けるようになった	事業所の経営改善につながった	常勤職員が増えた	利用者が増えるなど事業が拡大した	利用者にとって必要な量のサービスを提供できるようになった	広報活動を拡充できた	その他	特に効果を感じていない
全 体	225	36.4	20.0	11.1	23.1	18.2	4.9	5.3	8.0	13.3	10.2	24.4
地 都市部	115	42.6	18.3	12.2	20.9	20.0	4.3	2.6	7.8	10.4	7.8	22.6
分 都市部・中山間地域等以外	85	31.8	24.7	10.6	27.1	17.6	7.1	9.4	9.4	15.3	11.8	24.7
域 中山間地域等	25	24.0	12.0	8.0	20.0	12.0	—	4.0	4.0	20.0	16.0	32.0

	全 体	問9(5)-1 「訪問介護等サービス提供体制確保支援事業」を知っているが活用していない理由								
		必要性を感じていないため	自治体の実施していないため	手続きが煩雑であるため	補助金の金額が少ないため	人材不足で事業に取り組めないため	事業終了時まで自己資金がもたないため	補助対象とする支援が現場のニーズに合っていないため	効果が不明であるため	その他
全 体	188	20.2	4.8	38.3	21.8	33.0	3.2	6.4	26.1	4.8
地 都市部	76	17.1	3.9	35.5	28.9	30.3	3.9	6.6	31.6	3.9
分 都市部・中山間地域等以外	83	21.7	2.4	43.4	16.9	32.5	3.6	1.2	22.9	7.2
域 中山間地域等	29	24.1	13.8	31.0	17.2	41.4	—	20.7	20.7	—

	全 体	問10(1)-1 職員が利用者・家族などからハラスメントを受けた際に、事業所として相談した先										
		利用者の家族等	介護支援専門員	法人本部	業界団体	地域包括支援センター	市区町村の介護保険担当課	都道府県の介護保険担当課	労働関係の相談窓口(労働基準監督署など)	警察	その他	相談せずに事業所単独で対応した
全 体	624	24.0	53.0	25.3	0.3	13.5	8.5	2.9	0.3	1.1	25.8	13.8
地 都市部	284	28.5	55.6	30.6	—	13.0	10.6	5.3	—	1.4	21.1	13.7
分 都市部・中山間地域等以外	268	21.6	50.4	22.8	0.4	12.7	8.2	1.1	0.7	0.7	27.2	14.9
域 中山間地域等	72	15.3	52.8	13.9	1.4	18.1	1.4	—	—	1.4	38.9	9.7

		全 体	問10(2)-1 ハラスメントを受けた後、同じ利用者からの被害を低減するために事業所として対応したか											
			訪問介護員 2人で訪問し た	ヘルパー・補 助者が同行 した	利用者と同 性の訪問介 護員に変更 した	訪問時間帯 を利用者が 落ち着いて いる時間帯 に変更した	ドアを開けた まま介護し た	防犯ブザー を携帯した	ケア内容 を見直した	ケア時間 を短縮した	利用者本人 に注意した	サービス提 供を中止し た	その他	事業所として 特に対応 していない
全 体		570	17.9	10.9	17.9	4.9	3.9	-	18.4	4.7	38.8	17.2	28.2	5.6
分 域 区	地 都市部	269	20.8	12.3	20.8	5.2	3.0	-	19.7	5.2	38.7	23.0	24.5	4.5
	都市部・中山間地域等以外	242	14.9	9.5	16.1	5.4	5.4	-	17.4	4.1	38.4	12.0	30.2	7.4
	中山間地域等	59	16.9	10.2	11.9	1.7	1.7	-	16.9	5.1	40.7	11.9	37.3	3.4

	全 体	問10(3)-1 利用者からの暴力行為等を理由として、2人の訪問介護員等による場合の加算を算定したことがあるか		
		算定したことがある	算定したことがない	
全 体		781	7.7	92.3
地 分 域 区	都市部	356	5.1	94.9
	都市部・中山間地域等以外	331	7.6	92.4
	中山間地域等	94	18.1	81.9

		問10(4)-1 2人の訪問介護員等による場合の加算を算定していない理由						
		全 体	2人で訪問する必要があるかどうかの判断が難しいため	2人での訪問が必要な利用者がいないため	人手不足のため	利用者・家族の同意が得られないため	加算算定による	その他
全 体		612	20.4	56.2	19.0	6.2	2.8	15.2
地 都市部		285	25.6	53.0	21.8	8.4	3.2	12.3
分 都市部・中山間地域等以外		261	16.1	56.7	18.4	3.8	3.1	17.6
区 中山間地域等		66	15.2	68.2	9.1	6.1	－	18.2

		全 体	問10(5)-1 地域医療介護総合確保基金からの補助金をもとにした、利用者・家族などからのハラスメント対策を目的とした都道府県による支援の状況			
			都道府県による支援があり、支援を受けたことがある	都道府県による支援があるが、支援を受けたことがない	都道府県による支援がない	わからない
全 体		770	0.6	13.0	5.6	80.8
地 都市部		342	1.2	14.3	7.3	77.2
分 都市部・中山間地域等以外		333	0.3	11.7	4.5	83.5
区 中山間地域等		95	－	12.6	3.2	84.2

		全 体	問10(6)-1 利用者・家族などからのハラスメント対策を目的として都道府県から受けた支援					
			研修受講	リーフレット作成費の助成	弁護士相談費用の助成	訪問介護員への同行訪問者謝金の助成	防犯ブザー等の防犯機器等の費用助成	その他
全 体		4	75.0	25.0	-	-	-	-
分 域 区	都市部	3	66.7	33.3	-	-	-	-
	都市部・中山間地域等以外	1	100.0	-	-	-	-	-
	中山間地域等	-	-	-	-	-	-	-

	全 体	問10(7)-1 都道府県による支援があるが、支援を受けたことがない理由				
		支援を受ける必要がないため	支援を受けなくても対応できるため	支援のための申請が煩雑であるため	その他	
全 体		92	53.3	21.7	20.7	8.7
分 区	地 都市部	45	57.8	22.2	22.2	4.4
	都市部・中山間地域等以外	35	60.0	20.0	11.4	11.4
	中山間地域等	12	16.7	25.0	41.7	16.7

	全 体	問10(8) 利用者・家族などからのハラスメント対策として行ったことがあるもの						
		利用者への啓発(例：リーフレット、掲示、家族への周知など利用者への広報活動)	外部連携(例：弁護士・外部相談窓口とのネットワーク構築)	研修の充実(例：ケーススタディや継続研修、eラーニングの導入)	支援同行体制の強化(例：訪問介護等の高リスク場面での複数人対応・同行支援)	職員保護措置(例：相談後のメンタルヘルス支援や配置配慮など)	上記のいずれも行ったことがない	
全 体	710	39.4	13.8	47.9	15.1	29.6	21.1	
地 都市部	329	41.0	17.0	46.8	16.1	34.3	18.8	
分 都市部・中山間地域等以外	299	39.5	10.0	48.8	13.7	24.1	22.7	
区 中山間地域等	82	32.9	14.6	48.8	15.9	30.5	24.4	

		全 体	問10(9)-1 ハラスメント種類ごとの貴事業所の相談窓口への相談状況 パワーハラスメント(パワハラ)		
			ハラスメントに関する相談がある	ハラスメントに関する相談はない	ハラスメントに関する相談の有無を把握していない
全 体		799	17.5	77.5	5.0
分 域 区	都市部	355	16.6	76.3	7.0
	都市部・中山間地域等以外	344	18.3	78.2	3.5
	中山間地域等	100	18.0	79.0	3.0

		全 体	問10(9)-2 ハラスメント種類ごとの貴事業所の相談窓口への相談状況 セクシュアルハラスメント(セクハラ)		
			ハラスメントに関する相談がある	ハラスメントに関する相談はない	ハラスメントに関する相談の有無を把握していない
全 体		801	22.1	72.9	5.0
地 都市部		356	20.8	72.5	6.7
分 都市部・中山間地域等以外		344	23.5	72.7	3.8
域 中山間地域等		101	21.8	75.2	3.0

		全 体	問10(9)-3 ハラスメント種類ごとの貴事業所の相談窓口への相談状況 顧客等による著しい迷惑行為(カスタマーハラスメント、カスハラ)		
			ハラスメントに関する相談がある	ハラスメントに関する相談はない	ハラスメントに関する相談の有無を把握していない
全 体		800	30.4	64.6	5.0
地 都市部		356	32.6	61.5	5.9
分 都市部・中山間地域等以外		345	29.9	65.8	4.3
域 中山間地域等		99	24.2	71.7	4.0

		全 体	問10(9)-4 ハラスメント種類ごとの貴事業所の相談窓口への相談状況 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント(マタハラ、バタハラ)		
			ハラスメントに関する相談がある	ハラスメントに関する相談はない	ハラスメントに関する相談の有無を把握していない
全 体		793	6.4	88.0	5.5
地 都市部		354	4.8	87.6	7.6
分 都市部・中山間地域等以外		342	8.5	87.4	4.1
域 中山間地域等		97	5.2	91.8	3.1

		全 体	問10(9)-5 ハラスメント種類ごとの貴事業所の相談窓口への相談状況 介護休業等ハラスメント		
			ハラスメントに関する相談がある	ハラスメントに関する相談はない	ハラスメントに関する相談の有無を把握していない
全 体		788	6.5	87.8	5.7
地 都市部		350	4.3	88.0	7.7
分 都市部・中山間地域等以外		341	8.5	87.7	3.8
域 中山間地域等		97	7.2	87.6	5.2

		全 体	問10(9)-6 ハラスメント種類ごとの貴事業所の相談窓口への相談状況 就職活動等に関するセクシュアルハラスメント(就活セクハラ)		
			ハラスメントに関する相談がある	ハラスメントに関する相談はない	ハラスメントに関する相談の有無を把握していない
全 体		793	4.7	86.8	8.6
地 都市部		354	3.4	86.2	10.5
分 都市部・中山間地域等以外		342	6.1	86.3	7.6
域 中山間地域等		97	4.1	90.7	5.2

		全 体	問10(10)-1 ハラスメント種類ごとの貴事業所の相談窓口への相談件数の過去3年間における推移 パワーハラスメント(パワハラ)				
			過去3年間に相談件数が増加している	過去3年間に相談があり、件数は変わらない	過去3年間に相談件数は減少している	過去3年間に相談はあるが、件数の増減は分からない	3年前には事業運営し、ておらず相談件数の推移は回答できない
全 体		445	4.0	16.0	29.2	29.2	21.6
地 都市部		206	4.9	16.0	32.5	31.1	15.5
分 都市部・中山間地域等以外		190	3.2	15.3	27.9	28.4	25.3
域 中山間地域等		49	4.1	18.4	20.4	24.5	32.7

		全 体	問10(10)-2 ハラスメント種類ごとの貴事業所の相談窓口への相談件数の過去3年間における推移 セクシュアルハラスメント(セクハラ)				
			過去3年間に相談件数が増加している	過去3年間に相談があり、件数は変わらない	過去3年間に相談件数は減少している	過去3年間に相談はあるが、件数の増減は分からない	3年前には事業運営し、ておらず相談件数の推移は回答できない
全 体		449	3.6	16.7	32.3	26.1	21.4
地 都市部		208	4.8	17.8	34.6	26.9	15.9
分 都市部・中山間地域等以外		188	2.7	14.9	30.3	27.1	25.0
域 中山間地域等		53	1.9	18.9	30.2	18.9	30.2

		全 体	問10(10)-3 ハラスメント種類ごとの貴事業所の相談窓口への相談件数の過去3年間における推移 顧客等による著しい迷惑行為(カスタマーハラスメント、カスハラ)				
			過去3年間に相談件数が増加している	過去3年間に相談があり、件数は変わらない	過去3年間に相談件数は減少している	過去3年間に相談はあるが、件数の増減は分からない	3年前には事業運営し、ておらず相談件数の推移は回答できない
全 体		476	11.1	22.3	23.5	22.3	20.8
地 都市部		221	13.1	24.0	25.3	22.2	15.4
分 都市部・中山間地域等以外		198	10.1	20.2	22.2	22.7	24.7
域 中山間地域等		57	7.0	22.8	21.1	21.1	28.1

		全 体	問10(10)-4 ハラスメント種類ごとの貴事業所の相談窓口への相談件数の過去3年間における推移 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント(マタハラ、バタハラ)			
			過去3年間に相談件数が増加している	過去3年間に相談があり、件数はない	過去3年間に相談件数は減少している	過去3年間に相談はあるが、件数の増減は分らない
全 体		355	0.6	9.6	36.9	24.8
地 都市部		167	0.6	12.6	40.1	26.3
分 都市部・中山間地域等以外		149	0.7	6.7	34.9	25.5
域 中山間地域等		39	－	7.7	30.8	15.4

		全 体	問10(10)-5 ハラスメント種類ごとの貴事業所の相談窓口への相談件数の過去3年間における推移 介護休業等ハラスメント			
			過去3年間に相談件数が増加している	過去3年間に相談があり、件数はない	過去3年間に相談件数は減少している	過去3年間に相談はあるが、件数の増減は分らない
全 体		358	1.1	9.8	36.6	24.3
地 都市部		166	1.2	12.7	38.6	25.9
分 都市部・中山間地域等以外		151	0.7	7.3	36.4	24.5
域 中山間地域等		41	2.4	7.3	29.3	17.1

		全 体	問10(10)-6 ハラスメント種類ごとの貴事業所の相談窓口への相談件数の過去3年間における推移 就職活動等に関するセクシュアルハラスメント(就活セクハラ)			
			過去3年間に相談件数が増加している	過去3年間に相談があり、件数はない	過去3年間に相談件数は減少している	過去3年間に相談はあるが、件数の増減は分らない
全 体		363	－	9.6	36.4	25.1
地 都市部		168	－	13.1	38.1	26.2
分 都市部・中山間地域等以外		154	－	6.5	35.7	26.0
域 中山間地域等		41	－	7.3	31.7	17.1

		全 体	問11(1)-1 事務作業の効率化を目的としたICTの導入状況			
			導入済み	導入していないが、今後導入予定	導入しており、今後導入予定はない	分からない
全 体		826	57.3	10.3	21.3	11.1
地 都市部		370	61.4	10.3	18.1	10.3
分 都市部・中山間地域等以外		354	55.1	9.3	22.3	13.3
域 中山間地域等		102	50.0	13.7	29.4	6.9

		全 体	問11(2)-1 導入している事務作業の効率化を目的としたICTの機能																	
			訪問先で介護記録を文字で入力する機能	訪問先で介護記録の文字を音声入力する機能	訪問先で写真(画像)・音声・動画データを入力する機能	介護記録を職員間で共有する機能	介護記録を利用者・家族等に共有する機能	訪問先で出勤を入力する機能	訪問先で位置情報を自動的に入力する機能	訪問先でサービス提供の開始・終了時刻を入力する機能	動息記録により給与計算を補助する機能	シフトの案を自動作成する機能	シフトの案を自動作成する機能	シフトの案を自動作成する際、訪問介護員の移動距離の低減を考慮する機能	訪問先などの事業所外でシフトを入力する機能	通話機能(インカム・トラッシュバー・IP電話アプリ)	テキストデータで連絡する機能(ビジネスチャット、一斉通知)	画像・動画を共有する機能	位置情報を共有する機能	(職員や利用者の)危険を緊急通知する機能
全 体		472	77.5	32.6	46.8	76.7	16.9	41.1	21.8	51.3	35.8	16.9	3.0	29.2	20.1	35.4	44.9	8.3	5.7	1.9
地 都市部		227	78.9	32.2	42.3	76.2	14.5	47.1	23.8	57.3	36.6	15.0	2.6	31.7	19.8	35.7	42.7	8.8	6.6	0.4
分 都市部・中山間地域等以外		194	78.9	37.6	52.1	77.8	21.6	38.7	19.6	47.4	34.0	19.1	3.1	27.3	20.6	34.5	46.4	8.8	5.2	2.6
域 中山間地域等		51	66.7	15.7	47.1	74.5	9.8	23.5	21.6	39.2	39.2	17.6	3.9	25.5	19.6	37.3	49.0	3.9	3.9	5.9

		全 体	問11(3)-1 ICTを導入したことによる効果											
			ケアの質の向上	職員の精神的・肉体的負担の軽減	業務の効率化	事業所内外における連携の強化	職員の確保・離職防止・定着	ヒヤリハット・介護事故の防止	施設・事業所のブランド化	施設・事業所の収益の改善	職員が対応せずつとも24時間の見守りが可能となること	その他	分からない	特になし
全 体		468	38.0	44.4	89.3	53.6	12.2	19.0	4.3	7.3	2.6	1.7	1.9	1.9
分 域	地 都市部	226	38.9	46.5	91.6	50.0	11.1	19.0	3.5	8.0	2.2	1.3	1.8	1.3
	都市部・中山間地域等以外	191	37.2	45.5	90.6	56.0	14.1	19.9	5.8	7.9	2.6	2.1	1.6	2.1
	中山間地域等	51	37.3	31.4	74.5	60.8	9.8	15.7	2.0	2.0	3.9	2.0	3.9	3.9

		全 体	問11(4)-1 ICTを導入した際に利用した(または利用予定の)補助金等のテクノロジーの導入支援						
			補助金等は利用していない	都道府県の補助事業	市区町村の補助事業	中小企業庁のIT導入補助金	中小企業庁のその他の補助金	その他	分からない
全 体		440	62.0	15.9	2.7	3.6	0.2	1.1	17.0
地 都市部		211	65.4	13.7	2.4	5.2	－	0.9	13.7
分 都市部・中山間地域等以外		181	56.4	19.9	2.8	1.7	－	1.1	21.5
域 中山間地域等		48	68.8	10.4	4.2	4.2	2.1	2.1	14.6

		全 体	問11(5)-1 ICTを導入しておらず今後導入予定がない理由									
			導入費用が高額なため	維持管理費用が高額なため	効果やどのようなICTがあるか分からないため	使い方の周知や教育・研修等、業務改革が必要なもののため	導入・活用することに抵抗があるため	導入する必要がある課題や必要性を感じていないため	導入した機器を職員が使いこなせるか不安があるため	セキュリティ面での不安があるため	その他	分からない
全 体		149	61.1	50.3	21.5	38.3	11.4	36.2	44.3	11.4	5.4	3.4
地 都市部		56	55.4	46.4	21.4	42.9	10.7	35.7	37.5	12.5	8.9	1.8
分 都市部・中山間地域等以外		68	63.2	48.5	22.1	35.3	13.2	30.9	48.5	10.3	4.4	5.9
域 中山間地域等		25	68.0	64.0	20.0	36.0	8.0	52.0	48.0	12.0	－	－

	全 体	問12(1) 外国人を訪問介護員として雇用しているか	
		はい	いいえ
全 体	820	7.0	93.0
地 都市部	360	10.0	90.0
分 都市部・中山間地域等以外	356	5.3	94.7
域 区 中山間地域等	104	1.9	98.1

	全 体	問12(2) 現在、訪問介護員として雇用している外国人 人材の人数			
		平 均	標準偏差	最小値	最大値
全 体	57	2.7	4.0	1.0	25.0
地 都市部	36	3.2	4.8	1.0	25.0
分 都市部・中山間地域等以外	19	1.9	1.4	1.0	6.0
域 区 中山間地域等	2	2.0	0.0	2.0	2.0

	全 体	問12(3) 現在訪問介護員として雇用している外国人 人材のうち、法人で(訪問介護業務に従事していな かった時期も含め)最も早く雇用了た人の雇用時期			
		令和7年4月 以降?	令和5年4月 ～令和7年3 月	令和2年4月 ～令和5年3 月	令和2年3月 以前
全 体	57	19.3	36.8	19.3	24.6
地 都市部	36	16.7	33.3	16.7	33.3
分 都市部・中山間地域等以外	19	26.3	42.1	26.3	5.3
域 区 中山間地域等	2	-	50.0	-	50.0

	全 体	問12(4)-1 現在訪問介護員として雇用している外国人人材の在留 資格				
		在留資格 「介護」	EPA介護福 祉士候補者	技能実習 (介護)	特定技能(介 護)	その他
全 体	51	52.9	2.0	5.9	9.8	39.2
地 都市部	34	52.9	2.9	5.9	8.8	41.2
分 都市部・中山間地域等以外	16	56.3	-	6.3	12.5	31.3
域 区 中山間地域等	1	-	-	-	-	100.0

	全 体	問12(5)-1 外国人人材を訪問介護員として雇用・活用する上での課題 人材確保する際の課 題						
		在留資格を 持つ外国人 が少ない	日本語が話 せる人材が 少ない	外国人人材 に関する制 度が理解し づらい	採用コストが 高い	採用のため の広報活動 が困難	その他	特にない
全 体	485	13.2	36.5	30.5	30.1	9.9	5.4	22.5
地 都市部	221	12.7	38.0	33.0	27.6	12.2	4.1	24.9
分 都市部・中山間地域等以外	211	12.3	36.0	26.1	28.9	7.6	6.6	21.8
域 区 中山間地域等	53	18.9	32.1	37.7	45.3	9.4	5.7	15.1

	全 体	問12(5)-2 外国人人材を訪問介護員として雇用・活用する上での課題 活用する上での課題									
		生活基盤の 準備が困難	利用者・家 族の理解を 得るのが困 難	事業所職員 の理解を得 るのが困難	法人の理解 を得るのが 困難	研修・教育 体制を整備 するのが困 難	コミュニケー ションに時間 がかかる	日本の労働 慣行が理解 されない	在留資格や 契約条件の 制約から、 急なシフト変 更や時間外 勤務への対 応が難しい	その他	特にない
全 体	523	35.2	47.4	12.6	4.4	33.5	48.4	20.7	15.3	6.3	15.9
地 都市部	235	32.8	50.6	14.0	6.0	31.9	49.4	23.0	14.9	6.4	17.9
分 都市部・中山間地域等以外	227	31.3	41.0	11.5	2.2	32.2	45.4	17.6	15.4	5.3	15.9
域 区 中山間地域等	61	59.0	59.0	11.5	6.6	44.3	55.7	23.0	16.4	9.8	8.2